

平成31年度当初予算案の概要

	ページ
I 平成31年度当初予算案	1
II 平成31年度一般会計当初予算案	2
III 平成31年度当初予算における9の重点事業	12
重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備	14
重点2 障がい・高齢福祉施策の推進	16
重点3 県内経済・産業の活性化	18
重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり	20
重点5 かながわスマートエネルギー計画の推進	22
重点6 安全で安心なまちづくり	24
重点7 子ども・子育てへの支援	26
重点8 ラグビーワールドカップ2019™ 及び東京2020オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた取組み	28
重点9 県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた 教育の推進	30
<参考1>消費税率引上げ分の活用	32
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組み	33
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	34
<参考4>平成31年度に開所、完成する施設等（予定）	35
IV 平成30年度2月補正予算案の概要	36

(注1) 各表中の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

(注2) 各表中の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため合計と符合しないことがある。



SDGsにおける17のゴール



1 貧困をなくそう



10 人や国の不平等をなくそう



2 飢餓をゼロに



11 住み続けられるまちづくりを



3 すべての人に健康と福祉を



12 つくる責任つかう責任



4 質の高い教育をみんなに



13 気候変動に具体的な対策を



5 ジェンダー平等を実現しよう



14 海の豊かさを守ろう



6 安全な水とトイレを世界中に



15 陸の豊かさも守ろう



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



16 平和と公正をすべての人に



8 働きがいも経済成長も



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

I 平成 31 年度当初予算案

持続可能な神奈川に向けて

- 平成 31 年度は、4 月に知事選挙が実施されることから、当初予算は骨格予算※として編成した。
- このような中であっても、SDGs の理念に沿って、子ども・子育てへの支援、県立教育施設の整備、安全で安心なまちづくりや未病改善による健康長寿の取組みなど、県民生活に密着した取組みを着実に推進していく。
- また、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を捉えた観光誘客の取組みを強化するとともに、セレクト神奈川 100 による企業誘致を着実に推進するなど、神奈川から経済のエンジンを回していく。

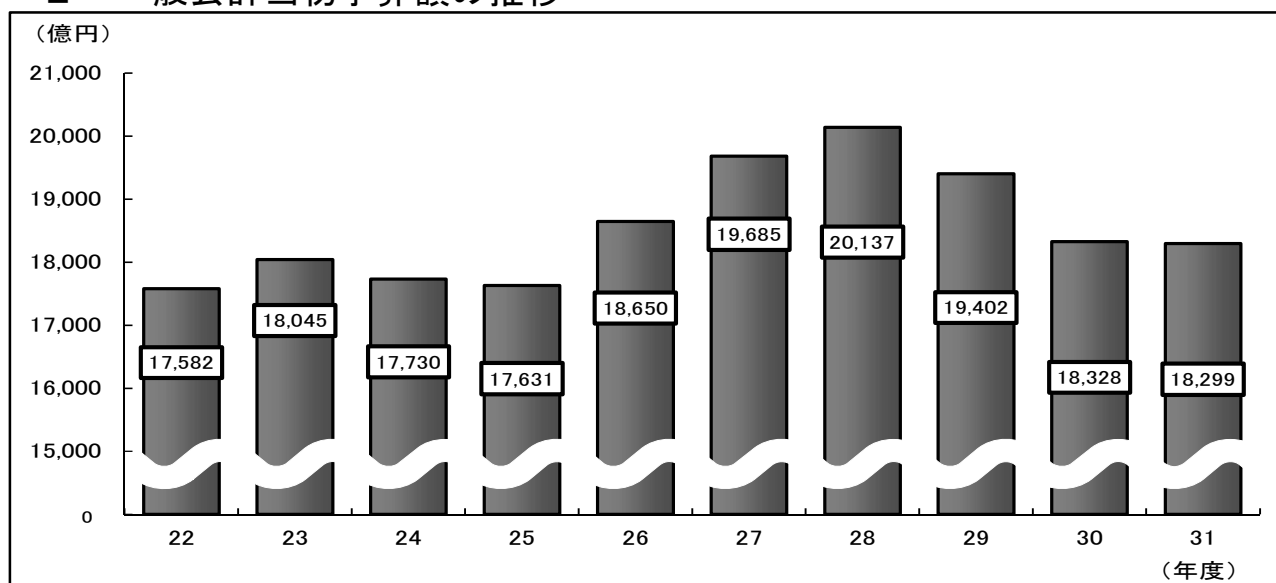
※①義務的経費（人件費、介護・医療・児童関係費、公債費等）、②県民生活に配慮すべき施策、③既定の方針に基づく事業、④政策的な継続性を重視する事業等について、当初予算に計上

1 会計別予算額

（単位：百万円、％）

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増 減 額 A－B	比 率 A／B
一 般 会 計	1,829,912	1,832,888	△2,976	99.8
特 別 会 計	2,071,980	2,037,189	34,790	101.7
企 業 会 計	113,662	117,376	△3,713	96.8
総 計	4,015,555	3,987,454	28,100	100.7

2 一般会計当初予算額の推移



（注）平成 23 年度及び 27 年度は、当初予算を骨格予算として編成したため、肉付け後の予算額を示す。

Ⅱ 平成31年度一般会計当初予算案

1 一般会計歳入予算額

(1) 財源別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A - B	比率 A / B
一般財源	県 税	1,185,333	64.8	1,180,835	64.4	4,498	100.4
	地 方 譲 与 税	143,330	7.8	129,790	7.1	13,540	110.4
	地 方 特 例 金 交 付 金	14,100	0.8	3,500	0.2	10,600	402.9
	地 方 交 付 税	91,000	5.0	91,000	5.0	0	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200	0.1	1,300	0.1	△100	92.3
	繰 越 金	10	0.0	20	0.0	△10	51.5
小 計		1,434,975	78.4	1,406,446	76.7	28,528	102.0
特定財源	国 庫 支 出 金	117,826	6.4	113,797	6.2	4,029	103.5
	使 用 料 及 び 料 手 数	31,741	1.7	31,688	1.7	52	100.2
	財 産 収 入	10,035	0.5	3,594	0.2	6,441	279.2
	繰 入 金	52,168	2.9	65,738	3.6	△13,569	79.4
	県 債	158,245	8.6	187,241	10.2	△28,996	84.5
	臨 時 財 政 対 策 債	105,000	5.7	124,000	6.8	△19,000	84.7
	そ の 他 の 県 債	53,245	2.9	63,241	3.5	△9,996	84.2
	諸 収 入 等	24,919	1.4	24,381	1.3	538	102.2
小 計		394,936	21.6	426,441	23.3	△31,504	92.6
合 計		1,829,912	100.0	1,832,888	100.0	△2,976	99.8

(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、県税の計上を50億円留保。
(過去の骨格予算における一般財源留保額は、27年度50億円、23年度50億円)

(2) 県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度		対前年度比較			
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	当初予算額 A-B	比率 A/B	最終予算額 A-C	比率 A/C
個人県民税	335,287	358,001	350,895	△22,713	93.7	△15,607	95.6
県民税利子割	2,299	3,355	3,169	△1,056	68.5	△870	72.5
法人二税	313,140	292,044	309,424	21,096	107.2	3,715	101.2
法人県民税	45,009	41,930	45,017	3,078	107.3	△7	100.0
法人事業税	268,131	250,113	264,407	18,018	107.2	3,723	101.4
個人事業税	18,977	18,728	18,904	248	101.3	73	100.4
地方消費税	332,929	322,879	322,640	10,050	103.1	10,289	103.2
不動産取得税	30,708	30,356	30,127	351	101.2	580	101.9
県たばこ税	8,645	8,607	8,776	38	100.4	△130	98.5
ゴルフ場利用税	1,519	1,587	1,535	△67	95.8	△15	99.0
自動車取得税	5,922	13,015	12,632	△7,092	45.5	△6,709	46.9
軽油引取税	41,361	40,190	40,821	1,171	102.9	540	101.3
自動車税	94,524	92,054	91,780	2,469	102.7	2,744	103.0
その他の税	16	15	16	1	106.5	0	100.0
合 計	1,185,333	1,180,835	1,190,723	4,498	100.4	△5,390	99.5

(注) 上記のほか、肉付け予算対応の一般財源として、法人事業税の計上を50億円留保。

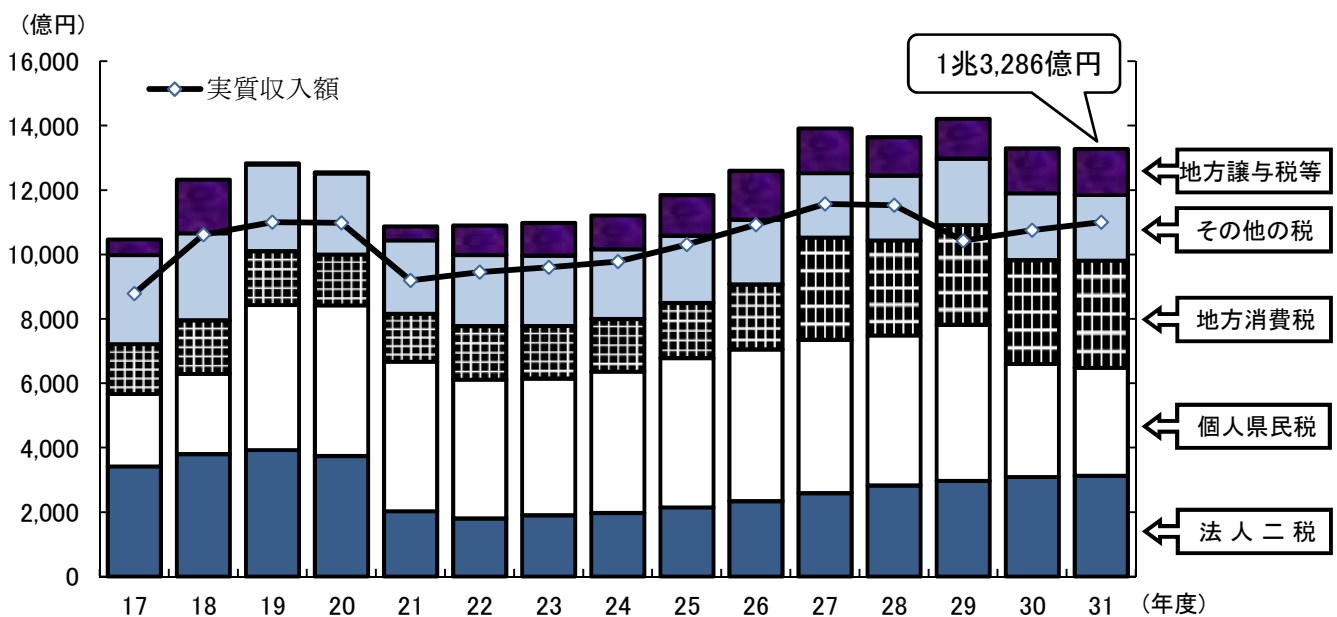
(3) 県税及び地方譲与税等の収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
個人県民税	476,346	465,783	484,791	350,895	335,287
法人二税	259,103	283,034	297,424	309,424	313,140
地方消費税	317,517	295,248	309,827	322,640	332,929
その他の税	200,206	201,508	206,027	207,763	203,975
県 税 計	1,253,173	1,245,574	1,298,070	1,190,723	1,185,333
地方譲与税等	138,744	119,367	123,897	139,652	143,330
うち地方法人特別譲与税	136,591	117,174	121,880	137,802	141,031
県税及び地方譲与税等の計	1,391,918	1,364,942	1,421,968	1,330,376	1,328,664
税 交 付 金 等	234,642	212,199	379,708	255,148	228,626
実 質 収 入 額	1,157,275	1,152,743	1,042,259	1,075,227	1,100,038

(注1) 個人県民税及び税交付金等の減額の主な理由は、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲によるもの。

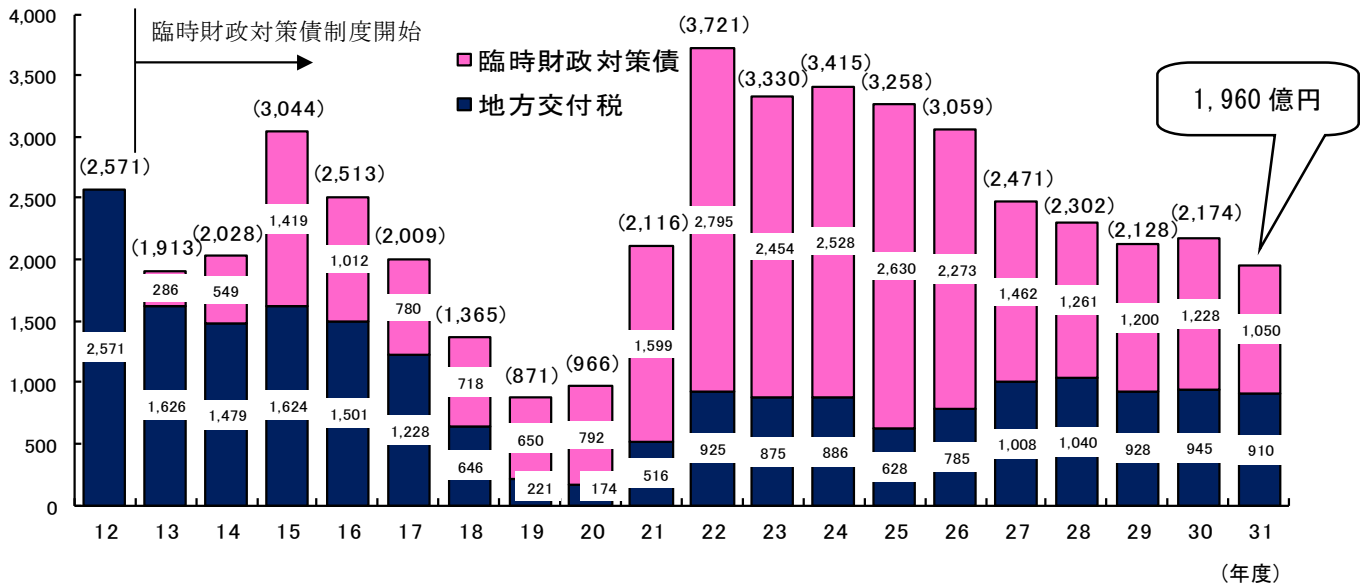
(注2) 実質収入額とは、県税及び地方譲与税等の計から市町村に交付する税交付金等を差し引いた額を示す。



(注) 平成31年度は当初予算額、30年度は最終予算額、29年度以前は決算額を示す。

(4) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移

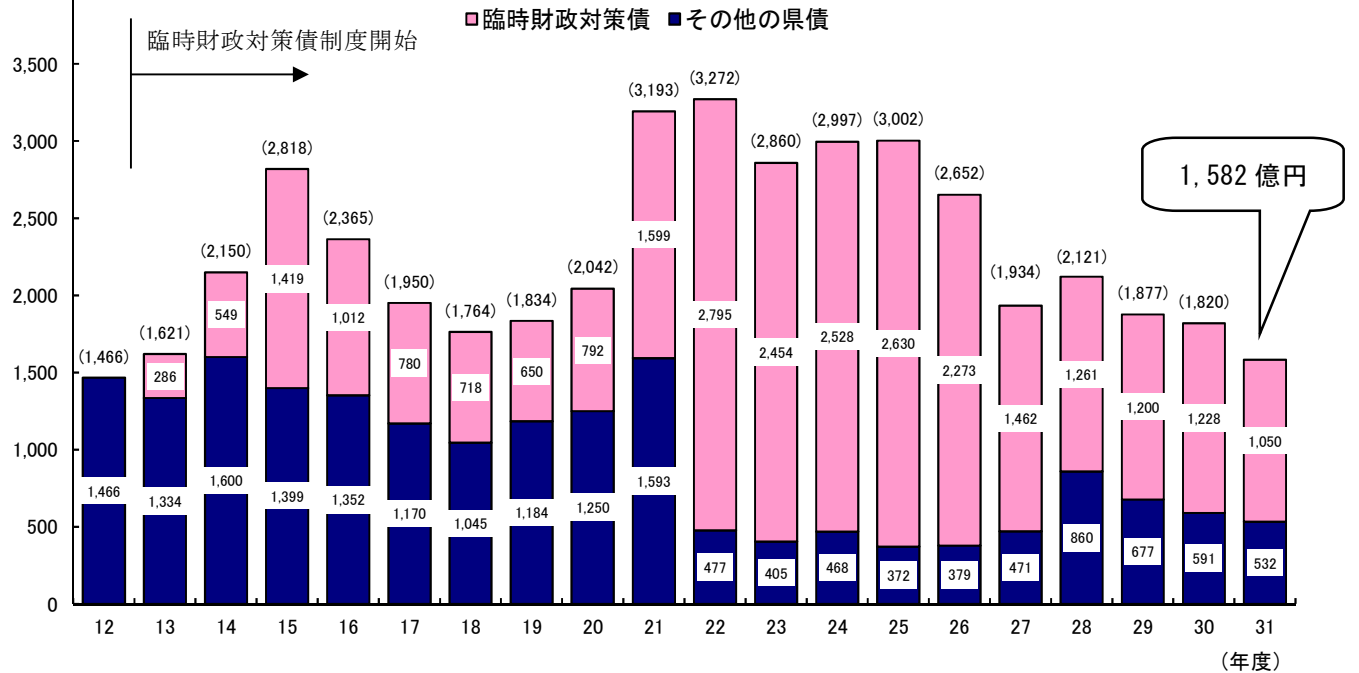
(億円)



(注) 平成 31 年度は当初予算額、30 年度は最終予算額、29 年度以前は決算額を示す。

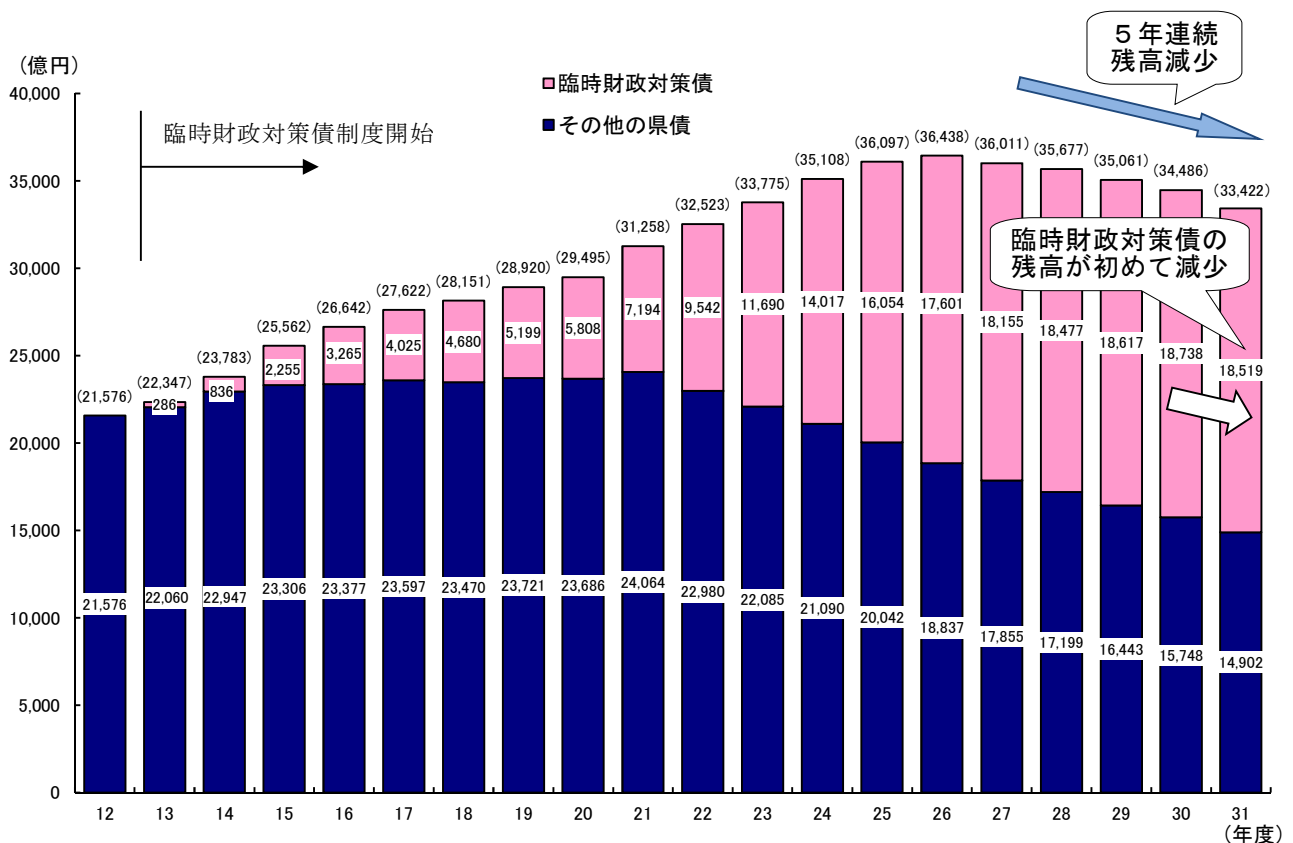
(5) 県債新規発行額の推移

(億円)



(注) 平成 31 年度は当初予算額、30 年度は最終予算額、29 年度以前は決算額を示す。

(6) 県債年度末現在高の推移



(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
県債新規発行額	193,412	212,176	187,700	182,070	158,245
臨時財政対策債	146,216	126,171	120,000	122,879	105,000
その他の県債	47,196	86,005	67,700	59,191	53,245
年度末現在高	3,601,123	3,567,736	3,506,110	3,448,671	3,342,222
臨時財政対策債	1,815,571	1,847,748	1,861,742	1,873,850	1,851,930
その他の県債	1,785,551	1,719,987	1,644,367	1,574,820	1,490,291
県民一人当たり 年度末現在高	394,504円	390,164円	382,716円	375,605円	364,012円

(注1) 平成31年度は当初予算額、30年度は最終予算額、29年度以前は決算額を示す。

(注2) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

(注3) 平成35年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少させることを目標としている。

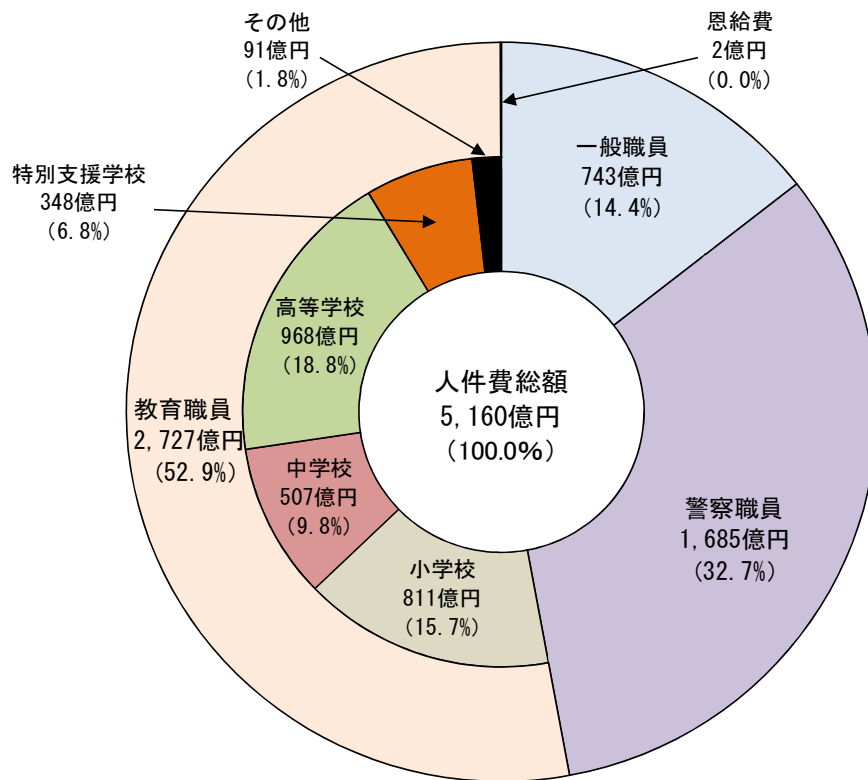
2 一般会計歳出予算額

(1) 性質別予算額

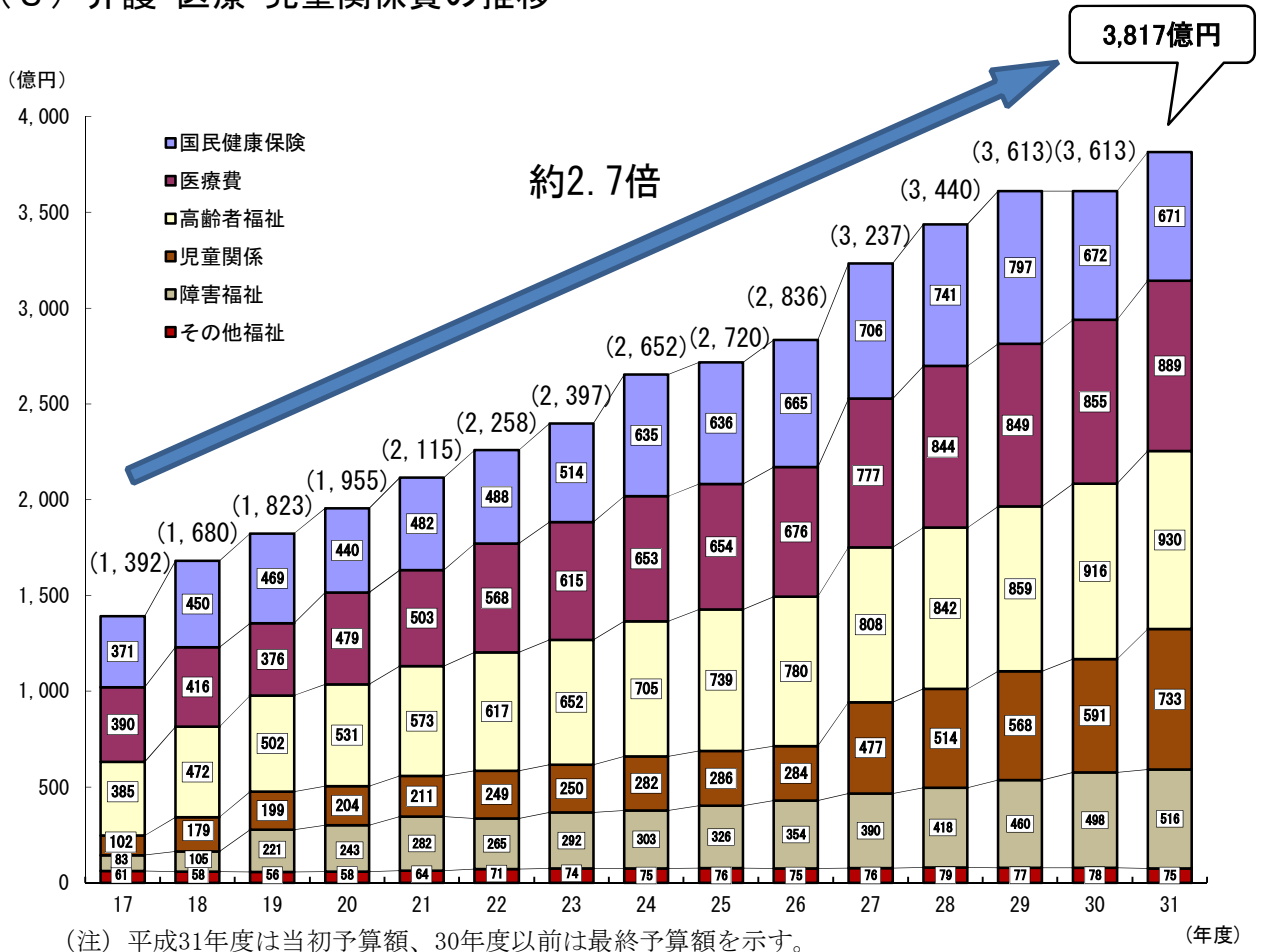
(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		対前年度比較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 A-B	比率 A/B
義務的 経費	人 件 費	516,017	28.2	516,474	28.2	△ 457	99.9
	一 般 職 員	74,396	4.1	74,729	4.1	△ 333	99.6
	警 察 職 員	168,599	9.2	168,048	9.2	550	100.3
	教 育 職 員	272,780	14.9	273,432	14.9	△ 652	99.8
	恩 給 費	240	0.0	264	0.0	△ 23	91.2
	介護・医療・児童関係費	381,758	20.9	362,203	19.8	19,555	105.4
	公 債 費	297,931	16.3	290,004	15.8	7,926	102.7
	税 交 付 金 等	228,626	12.5	260,372	14.2	△ 31,746	87.8
	維持・法令義務費等	77,230	4.2	69,054	3.8	8,176	111.8
	小 計	1,501,564	82.1	1,498,110	81.7	3,454	100.2
政策的 経費	投 資 的 経 費	154,490	8.4	164,526	9.0	△ 10,035	93.9
	公 共 事 業 費	35,618	1.9	45,316	2.5	△ 9,697	78.6
	県単独土木事業費	31,116	1.7	32,046	1.7	△ 930	97.1
	そ の 他 投 資	87,754	4.8	87,162	4.8	591	100.7
	私立学校経常費補助	43,389	2.4	43,366	2.4	23	100.1
	そ の 他	130,467	7.1	126,885	6.9	3,582	102.8
	小 計	328,347	17.9	334,777	18.3	△ 6,430	98.1
合 計	1,829,912	100.0	1,832,888	100.0	△ 2,976	99.8	

(2) 人件費の内訳



(3) 介護・医療・児童関係費の推移



(4) 公共・県単独土木事業予算額

ア 一般会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A - B	比率 A / B
治山・林業等	6,197	6,619	△ 422	93.6
道路橋りょう、街路	24,797	34,200	△ 9,403	72.5
└─ 除く国直轄	24,797	25,130	△ 333	98.7
└─ 道路国直轄	-	9,070	△ 9,070	皆減
河川海岸、港湾	14,196	14,794	△ 598	96.0
└─ 除く国直轄	14,196	13,465	730	105.4
└─ 河川海岸国直轄	-	1,329	△ 1,329	皆減
砂防、急傾斜	7,551	7,389	161	102.2
都市公園	1,555	1,418	136	109.6
公営住宅	3,433	3,447	△ 14	99.6
その他	9,004	9,491	△ 487	94.9
合 計 (a)	66,735	77,363	△ 10,627	86.3
└─ 除く国直轄	66,735	66,963	△ 228	99.7
└─ うち維持補修費	20,634	19,577	1,057	105.4
└─ 国直轄	-	10,399	△ 10,399	皆減

イ 特別会計

流域下水道事業会計 (b)	5,233	5,027	205	104.1
総 計 (a)+(b)	71,968	82,390	△ 10,421	87.4

3 平成31年度の財源不足対策

- 31年度は、当初予算編成方針の通知時点（平成30年9月）で600億円の財源不足。
- 給与改定等の影響や国予算への対応があったが、県税・地方譲与税総額が9月に算定した31年度の見込みより170億円の増となるとともに、地方交付税等について40億円の増を確保し、財源不足額は440億円まで減少。
- 事業見直しによる80億円と30年度の県税・地方譲与税総額の増等により確保した360億円を活用して、ようやく収支を均衡。

(1) 31年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足	(A)	△600億円
その後の変動要素	(B)	+160億円
県税・地方譲与税総額の増		+170億円
地方交付税等の増		+40億円
給与改定等の影響（△40億）、国予算への対応（△10億）等		△50億円
計	(A+B)	△440億円

(2) 財源不足対策

31年度の事業見直しによる財源確保	(C)	+80億円
30年度からの財源活用	(D)	+360億円
県税・地方譲与税総額の増		+250億円
地方交付税等の増		+20億円
人件費の減（40億）、公債費の減（40億）等		+90億円
計	(C+D)	+440億円

(注1) 10億円単位で整理。

(注2) 30年度からの財源活用額360億円は、県債管理基金の取崩しを中止することにより31年度の財源とした。

<計数表> 一般会計 平成31年度当初予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較		主な増減の内容
			増減額 A-B	比率 A/B	
政 策 局	16,705	14,003	2,701	119.3	参議院議員通常選挙執行費 +2,802 羽田連絡道路整備特別補助金 △137 ヘルスケアICTシステム推進事業費 △158
総 務 局	567,368	591,700	△ 24,331	95.9	公債費 +7,926 県庁分庁舎整備工事費 +410 税交付金等 △31,746
くらし安全防災局	7,626	5,471	2,154	139.4	被災者生活再建支援基金出せん金 +2,552 消費者行政推進事業費補助 △70 消防学校機能強化事業費 △130
国際文化観光局	5,915	7,523	△ 1,608	78.6	観光事業振興費 +17 県民ホール本館舞台設備改修工事費 △214 県立音楽堂改修工事費 △1,816
ス ポ ー ツ 局	3,912	2,272	1,640	172.2	セーリング競技開催準備費 +1,265 ラグビーワールドカップ2019開催準備費 +275 スポーツ施設整備費 △149
環 境 農 政 局	25,777	27,128	△ 1,351	95.0	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費 +598 木質バイオマス供給施設整備費補助 △267 公共・県単独土木事業費 △593 病害虫防除事業費 △808
福祉子どもみらい局	345,402	323,296	22,105	106.8	介護・児童関係費 +17,033 幼児教育無償化関係事務費 +4,063 地域医療介護総合確保基金事業（介護分） +2,328
健 康 医 療 局	198,528	196,987	1,541	100.8	後期高齢者医療定率負担金 +3,272 地域医療介護総合確保基金事業（医療分） +593 難病患者医療費 △1,229 動物保護センター新築工事費 △1,760
産 業 労 働 局	21,800	22,918	△ 1,118	95.1	企業誘致促進補助金 +128 普通職業訓練事業費 △364 産業集積施設整備等助成金 △675
県 土 整 備 局	91,846	98,399	△ 6,553	93.3	津久井合同庁舎新築工事費 +1,585 首都高速道路建設事業出資金 +1,575 公共・県単独土木事業費 △10,034
会 計 局	504	525	△ 20	96.1	会計管理システム改修費 △16
各 局 委 員 会	4,550	4,553	△ 2	99.9	
教 育 委 員 会	341,521	334,455	7,066	102.1	体育センター再整備関連費 +11,122 新まなびや計画 +1,339 相原高校新築工事費 △4,862
警 察 本 部	198,451	203,650	△ 5,198	97.4	オリンピック・パラリンピック推進事業費 +511 厚木警察署新築工事費 △828 運転免許試験場特定事業費 △5,484
合 計	1,829,912	1,832,888	△ 2,976	99.8	

特別会計 平成31年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	比率 A／B
市町村自治振興事業会計	7,910	8,685	△ 775	91.1
公債管理特別会計	683,750	634,409	49,341	107.8
公営競技収益配分金等管理会計	371	311	60	119.3
地方消費税清算会計	601,107	592,627	8,480	101.4
災害救助基金会計	548	543	5	100.9
恩賜記念林業振興資金会計	146	146	0	100.3
林業改善資金会計	35	46	△ 10	77.9
水源環境保全・再生事業会計	8,959	8,612	346	104.0
沿岸漁業改善資金会計	123	142	△ 19	86.4
介護保険財政安定化基金会計	5	5	0	100.0
母子父子寡婦福祉資金会計	552	626	△ 74	88.2
国民健康保険事業会計	722,243	738,309	△ 16,066	97.8
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,128	5,381	△ 253	95.3
中小企業資金会計	3,152	10,224	△ 7,071	30.8
流域下水道事業会計	21,894	21,089	804	103.8
県営住宅管理事業会計	16,050	15,897	152	101.0
農業改良資金会計	会計廃止	130	△ 130	皆減
合 計	2,071,980	2,037,189	34,790	101.7

企業会計 平成31年度当初予算会計別比較表

(単位：百万円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額 A	平成30年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	比率 A／B
水道事業会計	90,925	85,303	5,622	106.6
電気事業会計	9,997	20,986	△ 10,989	47.6
公営企業資金等運用事業会計	8,023	7,024	999	114.2
相模川総合開発共同事業会計	2,987	2,305	682	129.6
酒匂川総合開発事業会計	1,728	1,757	△ 28	98.4
合 計	113,662	117,376	△ 3,713	96.8

Ⅲ 平成31年度当初予算における9の重点事業

重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備 …………… 14

〔主な内容〕 未病改善の取組み、地域医療体制の整備充実
 〔予算額〕 227億9,905万円



重点2 障がい・高齢福祉施策の推進 …………… 16

〔主な内容〕 とともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み、障がい者施策の推進、高齢者支援施策の推進
 〔予算額〕 1,649億5,603万円



重点3 県内経済・産業の活性化 …………… 18

〔主な内容〕 中小企業・小規模企業活性化の推進、産業集積の促進と海外との経済交流の促進、ロボットと共生する社会の実現、農林水産業の活性化
 〔予算額〕 136億8,621万円



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり …………… 20

〔主な内容〕 観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備、観光関連産業の成長促進
 〔予算額〕 8億6,412万円



重点5 かながわスマートエネルギー計画の推進 …………… 22

〔主な内容〕 再生可能エネルギー等の導入加速化、安定した分散型エネルギー源の導入拡大、多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進 等
 〔予算額〕 5億9,660万円



重点6 安全で安心なまちづくり …………… 24

〔主な内容〕 地震災害対策の推進、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

〔予算額〕 849億6,816万円



重点7 子ども・子育てへの支援 …………… 26

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の更なる充実、支援を必要とする子ども・家庭への取組み、私立高等学校等生徒学費補助金の充実

〔予算額〕 1,294億3,941万円



重点8 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み …………… 28

〔主な内容〕 ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み 等

〔予算額〕 33億3,460万円



重点9 県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進 …………… 30

〔主な内容〕 県立高校改革の推進、県立教育施設整備の推進、共生社会の実現に向けた教育の推進

〔予算額〕 368億2,091万円



重点1 未病改善の取組み及び地域医療体制の整備

1 目的

人生100歳時代を見据え、いくつになっても笑顔で元気に生き生きとくらせる社会の実現に向けて、認知症及びフレイルの未病対策など、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療提供体制の強化に取り組むほか、がんをはじめとする疾病対策や風しん撲滅の取組みを推進する。

2 予算額 227億9,905万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1) 未病改善の取組み		6億1,803万円
ア ライフステージに応じた未病改善の取組み		
①	子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	862万円
②	こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,308万円
③	認知症未病改善対策費 認知症の未病改善を推進するため、県民向けシンポジウムの開催や、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。	1,072万円
④	糖尿病の未病対策 糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村に支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	775万円
○	その他 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費など14事業	1億4,998万円
イ 未病改善の環境づくりに向けた取組み		
⑤	県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとして県西地域の活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」を核として、地域の未病を改善する拠点の回遊を促進するとともに、ビオトピア内の「me-byo エクスプラザ」に健康相談スタッフを新たに配置するなど、施設の機能を強化する。	9,643万円
○	その他 商店街魅力アップ事業費補助など4事業	4,807万円
ウ 未病改善の取組みを支える基盤の構築		
⑥	保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。	1,806万円
○	その他 市町村健康事業費補助	1億9,923万円
エ 未病指標の構築		
⑦	未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促し、県民の健康寿命延伸に繋げるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診の結果、メタボになるリスクが高い方に行動変容を促進する事業をモデル的に実施する。	3,203万円
⑧	未病エビデンス構築事業費 未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会で課題と解決策を議論するとともに、生活機能、認知機能等を含めた総合的未病指標の開発・実証等を実施する。	3,400万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(2) 地域医療体制の整備充実		223億6,861万円
ア 病床の機能分化・連携に関する事業		
⑨ 回復期病床等転換施設整備費補助	高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床等を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	8億8,998万円
○ その他 心臓リハビリテーション推進事業費補助など9事業		8億7,753万円
イ 在宅医療推進に関する事業		
⑩ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室(中央1箇所、地域25箇所)の運営を行う。	1億1,359万円
○ その他 在宅医療多職種連携推進事業費など12事業		1億8,350万円
ウ 医療従事者の確保に関する事業		
⑪ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業	本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生や看護師、理学療法士等に対し、修学資金を貸し付ける。	3億2,257万円
○ その他 保健福祉大学交付金など27事業		39億4,003万円
エ 県立病院の機能整備に関する事業		
⑫ 県立病院の機能整備	県立病院が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づく運営費の負担等を行う。	107億7,040万円
オ がんをはじめとする疾病対策の推進		
⑬ がん医療提供体制の充実	神奈川県がん対策推進計画に基づき、がん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療やがん相談支援体制の充実強化を図る。	5億6,732万円
⑭ 風しん撲滅に向けた取組み	先天性風しん症候群を出さず、風しんを流行させないため、これまで実施してきた無料の抗体検査を、風しん抗体保有率の低い世代の男性のうち、国の新規制度の対象とならない年齢層に実施し、また、市町村が行う風しん予防接種事業費等に対し補助する。	1億3,508万円
○ その他 抗インフルエンザウイルス薬購入費など20事業		45億6,858万円
合 計		227億9,905万円

備考1 ⑬の計5億6,732万円のうち、(2)ア及びウとの重複(1億7,652万円)を除いた額は、3億9,079万円
2 (2)ア及びイの計20億6,461万円のうち、(1)アとの重複(1,106万円)を除いた額は、20億5,355万円

対象者		31歳～ S63.4.1生	～39歳 S54.4.2生	40歳～ S54.4.1生	～56歳 S37.4.2生	57歳～ S37.4.1生	～60歳 S33.4.2生	対象外
男性	対象外	県独自の対象者<新規>		国制度の対象者<新規>		県独自の対象者<新規>		対象外
妊娠希望の女性のパートナー 妊娠のパートナー		年齢制限なし<既存>				年齢制限なし<既存>		
妊娠希望の女性		年齢制限なし<既存>						

平成31年4月1日現在

<保健福祉大学に新たに研究科を開設> (2)ウ 保健福祉大学交付金 25億8,518万円の一部)
4月から保健福祉大学大学院に新たに開設するヘルスイノベーション研究科の運営に必要な財源を交付する。

問合せ先				
【①】	教育局指導部保健体育課	課長	大塚	電話 045-210-8300
【②、⑬】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	濱	電話 045-210-4772
【③】	健康医療局保健医療部 未病対策担当	課長	鎌倉	電話 045-210-4747
【④支援アドバイザーについて】				
	健康医療局保健医療部医療保険課	課長	深井	電話 045-210-4880
【④、⑥】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	加藤	電話 045-210-4770
【⑤】	政策局自治振興部地域政策課	課長	有泉	電話 045-210-3250
【⑦、⑧】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	未病産業担当課長	本間	電話 045-285-0156
【⑨、⑩、⑪医学生について】				
	健康医療局保健医療部医療課	課長	足立原	電話 045-210-4860
【⑪】	健康医療局保健医療部保健人材課	課長	浅場	電話 045-210-4742
【⑫】	健康医療局保健医療部県立病院課	課長	小泉	電話 045-210-5040
【⑭】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長	大久保	電話 045-210-4790

重点2 障がい・高齢福祉施策の推進

1 目的

誰もが住み慣れた地域でその人らしく暮らすことのできる地域社会を目指し、「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念の普及や、津久井やまゆり園の再生に向けた取組みを行うとともに、障がい児・者の障がい特性等に応じて、その生活を支えるサービスの充実を進める。

また、障がい児・者の社会参加や就労、障がいに対する理解促進に取り組むとともに、高齢者への適切な介護サービスの提供や総合的な認知症施策等を進める。

2 予算額 1, 649億5, 603万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及と津久井やまゆり園再生に向けた取組み	6億8,150万円
	ア ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及に向けた取組み	
一部 新	① ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体、教育と連携を図り、県内各地域のイベントへの参加や学校での普及啓発を行う。また、ポータルサイトでの情報発信や、障がい者団体とイベント主催者とのマッチング等を行う。	4,252万円
	○ その他 共生社会実現フォーラム開催事業費など7事業	1億1,549万円
	イ 津久井やまゆり園再生に向けた取組み	
一部 新	② 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の再整備 安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）について、実施設計、建替工事及び改修工事を行う。	3億9,600万円
新	③ 津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）整備維持管理費 安心して安全に生活できる場所を確保するため、津久井やまゆり園芹が谷園舎（仮称）（横浜市港南区芹が谷）について、民間活力を活用した建替工事を行う。	4,268万円
	④ 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、意思決定支援専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。	4,472万円
	⑤ 津久井やまゆり園利用者の地域移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	2,432万円
	○ その他 津久井やまゆり園建替工事の推進に係る各種調査	1,574万円
(2)	障がい者施策の推進	637億7,195万円
	ア 障がい児・者の生活を支えるサービスの充実	
	⑥ 意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及啓発のため、障がい者の家族や施設職員を対象に出前講座を実施するとともに、相談支援体制の強化のため、相談支援事業所に対する補助や、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修を行う。	5,196万円
一部 新	⑦ 医療的ケア児に対する支援の充実 保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。また、医療的ケア児に対する支援の充実を図るため、支援の総合調整を担うコーディネーター等の養成研修や医療的ケア児の実態調査を行う。	1,991万円
	⑧ 地域生活移行に向けた支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、運営面での支援や体験利用及び県立施設入所者の受入れに係る手厚い職員配置に対して補助する。	2,591万円
	⑨ 障害者自立支援等給付費 障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービス等に要する費用を負担する。	496億4,048万円
	○ その他 重度障害者医療給付事業費補助など51事業	131億8,690万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	イ 障がい児・者の社会参加や障がいに対する理解の促進	
新	⑩ 盲ろう者支援事業 視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センター（仮称）を設置し、盲ろう者を対象とする相談及び盲ろう者通訳・介助員の質の向上に向けた研修の充実を行う。	1,234万円
	⑪ 障害者理解促進事業費 障がい者への差別を解消するため、障がいを理由とする差別の相談を受け付ける相談窓口を設置するとともに、障がいに対する理解促進に向け、内部障がい等の方を対象としたヘルプマークの普及啓発や企業等における心のバリアフリー推進員の養成等を行う。	1,037万円
	○ その他 神奈川県ライトセンター指定管理費など8事業	4億8,507万円
	ウ 障がい者の就労の促進	
一部新	⑫ 障害者雇用対策費 中小企業における障がい者雇用を促進するため、中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。また、フォーラムや企業交流会に加え、新たに障がい者が働く現場の見学会を開催するほか、障がい者雇用のためのガイドブックを作成する。	2,791万円
	○ その他 障害者就業・生活支援センター事業費など10事業	3億1,107万円
	(3) 高齢者支援施策の推進	1,005億1,294万円
	ア 介護保険サービス等の適切な提供に関する事業	
	⑬ 介護給付費負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付、予防給付及び介護保険料の軽減措置並びに地域支援事業に要する経費の一部を負担する。	930億6,311万円
	○ その他 介護ロボット普及推進事業費など16事業	2億6,231万円
	イ 介護施設等の整備に関する事業	
	⑭ 介護施設等の整備 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、特別養護老人ホームや小規模多機能型居宅介護事業所等の整備に対して補助する。	64億 966万円
	ウ 介護従事者の確保等に関する事業	
新	⑮ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、新たに、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	4,929万円
一部新	⑯ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 383万円
	○ その他 地域包括ケア推進事業費など18事業	5億3,259万円
	エ 認知症の人や家族などに対する支援事業	
	⑰ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営を行う。	1,810万円
	○ その他 若年性認知症対策総合推進事業費など8事業	7,401万円
	合 計	1,649億5,603万円

備考 (2)の計637億7,195万円のうち、(1)との重複(1,037万円)を除いた額は637億6,158万円

問合せ先				
【①～⑤】	福祉子どもみらい局福祉部共生社会推進担当部長兼 共生社会推進課長	柏崎	電話	045-285-0771
【⑥、⑦、⑨～⑪】	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長	水町	電話	045-210-4700
【⑦医療的ケア児サポーターについて】				
	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課長	徳永	電話	045-210-4660
【⑧】	福祉子どもみらい局福祉部 障害サービス担当課長	大澤	電話	045-210-4702
【⑫】	産業労働局労働部雇用対策課 課長	椎野	電話	045-210-5860
【⑬、⑭、⑰】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長	板橋	電話	045-210-4830
【⑮、⑯】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長	田熊	電話	045-210-4740

重点3 県内経済・産業の活性化

1 目的

県内経済・産業の一層の活性化に向け、県内の事業所数の99%を占める中小企業・小規模企業の持続的発展を図るとともに、成長産業の集積、海外との経済交流、ロボットと共生する社会の実現に取り組むほか、農林水産業の活性化による地産地消を推進する。

2 予算額 136億8,621万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	中小企業・小規模企業活性化の推進	70億7,477万円
	① 経営支援事業等への補助 商工会・商工会議所、神奈川県中小企業団体中央会、(公財)神奈川県産業振興センター等が行う相談、助言や、企業経営の未病改善を支援する事業等に対して補助する。	24億680万円
一部 新	② 中小企業制度融資事業費補助 創業支援融資の金利引下げや事業承継関連融資にM&Aを対象として追加するなど融資メニューを拡充して長期・低利の政策融資を実施し、中小企業・小規模企業の事業活動の維持・安定を図る。 <融資枠2,600億円(緊急対応分を含む。)>を確保	6億1,896万円
一部 新	③ 信用保証協会補助金 中小企業制度融資を利用する中小企業・小規模企業の負担を軽減するため、創業支援融資への保証料補助を新設するなど、保証料引下げに要する経費等に対して補助する。	8億2,009万円
一部 新	④ 商店街魅力アップ事業費補助 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,400万円
	⑤ 産業技術総合研究所交付金 中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと(公財)神奈川県科学技術アカデミーを統合して設立された、(地独)産業技術総合研究所(海老名市下今泉)に対して、必要な財源の一部を交付する。	29億4,113万円
一部 新	⑥ 働き方改革・就業支援の推進 中小企業等の働き方改革を推進するため、普及啓発やテレワーク導入を促進する。若者・中高年齢者・女性の就業を支援するため、キャリアカウンセリング等を行うとともに、障がい者の雇用を促進するため、中小企業への個別訪問等の支援や普及啓発を実施する。	1億3,955万円
一部 新	⑦ 高度職業訓練の推進 中小企業等に必要とされている実践技術者を育成するため、高度な技術等を習得する職業訓練を実施する。また、新たに外国人材の受入れに向け募集広報や体制整備を行う。	1億1,423万円
(2)	産業集積の促進と海外との経済交流の促進	47億1,929万円
	⑧ 企業誘致促進補助金 成長産業の企業等の立地を促進するため、「セレクト神奈川100」の事業期間を1年間延長し、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	2億6,864万円
	⑨ 産業集積促進奨励金等 「インベスト神奈川」及び「インベスト神奈川2ndステップ」の産業集積奨励制度等により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、奨励金等を交付する。	42億5,769万円
	⑩ 産業集積促進事業費 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナー、デベロッパー等と連携した県外企業向けセミナー等を開催するなど各種広報を実施する。	605万円
	⑪ 海外駐在員等派遣事業費 シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、外国企業の県内誘致及び県内中小企業の海外展開支援を行う。また、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、県内企業の海外展開支援に係る相談対応等を行う。	8,941万円
	⑫ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 中小企業・小規模企業の海外展開の進展のため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援、現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営に対して補助する。	9,004万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
⑬	県内中小企業への外国人材採用支援事業 海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開及び県内留学生の就職を支援する。	744万円
(3)	ロボットと共生する社会の実現	8,546万円
⑭	最先端ロボットプロジェクト推進事業費 経済的効果、県民生活への影響、発展、注目度に優れた最先端のロボットプロジェクトを公募し、商品化に向けた実証実験の実施や改良、広報等を総合的に支援する。	2,230万円
⑮	さがみロボット産業特区参加促進事業費 特区の取組効果を地域経済の活性化につなげるため、中小企業等がロボット関連産業に関わる機会を提供するとともに、ロボットを活用した新たな市場形成の可能性を示していくことにより、「産業界にとっての見える化」を推進し、特区への参加を促進する。	1,568万円
⑯	重点プロジェクト推進事業費 重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。	819万円
⑰	ロボット導入支援事業費 特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。	564万円
⑱	ロボット共生社会推進事業費 ロボットと共生する社会の実現に向けて、ロボットが活用されている様子を身近な場所で実感できるモデル空間を展開するとともに、セーリング世界大会に合わせて江の島において自動運転バスの実証に取り組み、「県民にとっての見える化」を推進する。	3,363万円
(4)	農林水産業の活性化	18億 667万円
⑲	都市農業推進事業費 生産者の営農意欲を喚起するとともに、県民の都市農業に対する理解を促進して、農地の保全を図るため、生産緑地の多面的機能を強化する設備の整備等に対して、市と連携して補助する。	1,500万円
⑳	ほ場や農道の整備推進 農地拡大による生産性の向上や農作物の流通の改善等を図るため、南足柄市内山地区のほ場（田んぼや畑などの耕地）や広域農道小田原湯河原線など3路線の農道を整備する。	10億4,007万円
㉑	団地再生と地域農業支援 担い手の高齢化による労働力不足や耕作放棄地の発生等に対応するため、団地住民が参画する農作業受託組織の設立に向けて、農作業の研修等を行う。	443万円
㉒	間伐材の搬出支援 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や神奈川県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組みに対して補助する。	3億 464万円
㉓	小田原特定漁港漁場整備事業費（公共事業） 水産業の振興や防災機能の向上を図るため、小田原漁港区域においては、平成31年11月の西側エリア供用開始に向けた施設整備や、水産資源創出と防災機能を有した海岸保全施設の施設整備を行う。	4億4,253万円
合 計		136億8,621万円

問合せ先				
【①】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	丸山	電話 045-210-5550
【②、③】	産業労働局中小企業部金融課	課長	高山	電話 045-210-5670
【④】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長	和田	電話 045-210-5600
【⑤、⑭～⑱】	産業労働局産業部産業振興課	課長	山崎	電話 045-210-5630
【⑥働き方改革及び女性就業支援】	産業労働局労働部労政福祉課	課長	柿木	電話 045-210-5730
【⑥】	産業労働局労働部雇用対策課	課長	椎野	電話 045-210-5860
【⑦】	産業労働局労働部産業人材課	課長	福園	電話 045-210-5700
【⑧～⑬】	産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課	課長	宮本	電話 045-210-5570
【⑬留学生就職支援】	国際文化観光局国際課	課長	兄内	電話 045-210-3740
【⑲】	環境農政局農政部農政課	課長	小澤	電話 045-210-4401
【⑳】	環境農政局農政部農地課	課長	松村	電話 045-210-4460
【㉑】	環境農政局農政部農業振興課	課長	中村	電話 045-210-4420
【㉒】	環境農政局緑政部森林再生課	課長	濱名	電話 045-210-4330
【㉓】	環境農政局農政部水産課	課長	滝口	電話 045-210-4530

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国内外から多くの観光客を誘致するとともに、地域の文化資源を活かして賑わいを創出することにより、観光消費額総額の引上げを図り、人を引きつける魅力ある神奈川づくりを加速させる。

2 予算額 8億6,412万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	観光資源の発掘・磨き上げ	4億6,950万円
	① 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 外国人観光客等を誘致するため、県内の観光関連団体等で構成された神奈川県観光魅力創造協議会において、観光資源の発掘・磨き上げを行い、ラグビーワールドカップ2019 TM 等に向けて、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進する。	2,600万円
	② 新たな観光の核づくり形成促進事業費 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、地域が主体となった先導的な取組みに対して支援するとともに、3地域と連携したプロモーションを実施する。	6,275万円
	③ 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進費 三浦半島地域に多くの人を呼び込むため、地元市町、企業や団体等と連携して観光プロモーション活動を実施するとともに、移住施策に関する情報の一元的な発信を通じて、魅力的な「三浦半島ライフ」をPRする。	3,500万円
一部新	④ 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化推進事業費 地域の稼ぐ力を高め、観光消費額の向上を図るため、食のフェスティバルの開催、インフルエンサーとのコラボによる特産品の開発やSNSでのPR等を実施する。	1,231万円
一部新	⑤ 県西地域への誘客の取組み 未病の戦略的エリアである県西地域への誘客を図るため、温泉や食など魅力ある地域資源を国内外へ発信するとともに、未病バレー「ビオトピア」を核としたイベントやツアー等を実施する。	4,080万円
一部新	⑥ マグネット・カルチャー推進費 ラグビーワールドカップ2019 TM や東京2020大会の機会を捉え、インバウンドを対象としたナイトタイムエコノミーの展開など神奈川発の魅力的なコンテンツの創出を行うとともに、コンテンツの担い手となる人材の育成や情報発信の強化に取り組む。	1億7,130万円
新	⑦ 文化オリンピアド推進事業費 東京2020大会の時期に合わせて開催される「東京2020NIPPONフェスティバル」に向けたプレイベントを開催する。また、同大会に合わせて開催される「日本博」の関連事業として、県内各地の伝統芸能等を紹介する取組みを実施する。	8,500万円
一部新	⑧ 商店街のインバウンド対応等の取組み 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。また、外国人観光客への対応に関する講習会等を開催する。	3,633万円
(2)	戦略的プロモーションの推進	2億7,459万円
新	⑨ 宿泊観光客誘致促進事業費 ラグビーワールドカップ2019 TM の開催を契機に国内外から多くの観光客が訪れる東京都内において宿泊客を呼び込むプロモーションを行うとともに、国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」の宿泊予約機能を強化するためのシステム改修を行う。	1,715万円
	⑩ 国内観光客の誘致のための戦略的取組み 国内観光客を誘致するため、歴史や産業等の本県の魅力的な観光資源を活用し、ターゲット（教育旅行や中高年層等）に応じたプロモーションを行う。また、県観光協会が行う観光情報の発信や観光展への出展、観光キャラバンの実施等に対して補助する。	4,209万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	⑪ 外国人観光客誘致のための戦略的取組み 外国人観光客を誘致するため、外国語観光情報ウェブサイト・SNS等を活用した情報発信やメディア等の招請、国際観光展への出展を実施するとともに、教育旅行、富裕層、MICE、クルーズなど多様なニーズや客層に対応したプロモーションを行う。また、ラグビーワールドカップ2019™の観戦客を対象とした周遊促進キャンペーン等を行う。	1億5,042万円
新	⑫ 民間事業者等と連携した取組み ラグビーワールドカップ2019™や東京2020大会に向けて、外国人観光客の誘致を効果的に促進するため、夜の消費活動を喚起するナイトタイムエコノミーへの取組みや観戦者等に対するプロモーション等を民間事業者等と連携して実施する。また、鉄道事業者や宿泊施設と連携して、旅の途中、いわゆる「旅ナカ」での観光情報発信を強化する。	1,793万円
	⑬ ベトナム文化等交流事業費 将来にわたる両地域の継続的な成長と発展を目指し、文化、食、観光、経済など幅広い分野で相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in VIETNAM」の開催を支援する。	4,700万円
(3)	受入環境の整備	6,197万円
新	⑭ 観光危機管理対策事業費 台風等の自然災害発生時における外国人を含めた観光客への適切な対応を図るため、観光事業者等へのマニュアルを作成するなど、観光客の安全・安心の確保に向け体制を整備する。	500万円
新	⑮ 観光ガイド活動環境整備事業費 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会時に来日する観戦客等に対し、本県の魅力を伝え、県内周遊の促進及び東京からの誘客を推進するため、観光ガイドの充実を図る。	2,096万円
	⑯ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。	635万円
	⑰ 外国人観光客の受入れに向けた施設整備 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、県有施設において外国語表記の案内板やWi-Fi環境を整備するとともに、神奈川県観光魅力創造協議会で発掘した観光資源（コンテンツ）等の活用を図る施設整備等に対して補助する。	2,966万円
(4)	観光関連産業の成長促進	5,804万円
一部新	⑱ かながわ産品の魅力発信に向けた取組み 新たに選定する「かながわの名産100選」を中心とした「かながわ産品」の魅力を発信するため、アンテナショップ「かながわ屋」の機能を強化し、イベントの開催や、ラグビーワールドカップ2019™関連会場でのプロモーション等を行う。	4,094万円
	⑲ かながわ産品販路開拓事業費補助 新たな「かながわの名産100選」を中心とした地域の特色ある名産品の普及促進や、名産品を通じた観光PRを行うため、物産展等の開催事業に対して補助する。	1,710万円
合 計		8億6,412万円

問合せ先			
【①、⑪、⑫、⑮～⑰】	国際文化観光局観光部国際観光課	課長 今井	電話 045-210-4015
【②、⑨、⑩、⑭、⑱、⑲】	国際文化観光局観光部観光企画課	課長 三浦	電話 045-210-5760
【③、⑤】	政策局自治振興部地域政策課	課長 有泉	電話 045-210-3250
【④】	政策局政策部土地水資源対策課水政室	室長 小出	電話 045-285-0048
【⑥、⑦】	国際文化観光局	マグカル担当課長 松村	電話 045-285-0760
【⑧】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600
【⑬】	国際文化観光局	国際企画担当課長 高野	電話 045-285-0893

重点5 かながわスマートエネルギー計画の推進

1 目的

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

2 予算額 5億9,660万円

3 主な事業内容

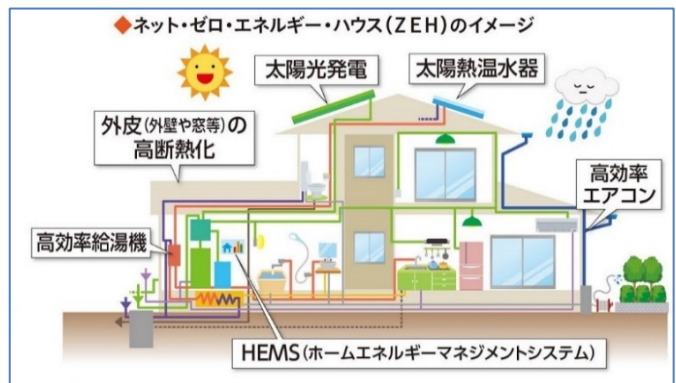
区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	1億5,859万円
一部 新	① 太陽光発電等普及啓発事業費 太陽光発電の導入拡大を図るため、太陽光発電のメリットや導入促進に向けた県の取組みを広くPRするフェアを家電量販店やホームセンター等で開催するとともに、法人に太陽光発電の導入を呼びかけるため、新聞広告の掲載やセミナーを開催する。	3,369万円
	② 自家消費型太陽光発電等導入費補助 固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の導入を促進するため、自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。	7,950万円
	③ 県有施設への太陽光発電設備の設置 設置箇所 津久井合同庁舎（相模原市緑区中野） 15kW 動物愛護センター（平塚市土屋） 10kW 茅ヶ崎警察署（茅ヶ崎市茅ヶ崎） 50kW 川崎臨港警察署 殿町地区交番（仮称）（川崎市川崎区殿町） 1.8kW	※ - 万円
	④ 早戸川水系水力発電推進事業 宮ヶ瀬ダム上流の早戸川において小水力発電の導入に向けて、基本設計及び測量・地質調査を行う。	4,539万円
	(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大	2億8,659万円
	⑤ 蓄電池導入費補助 太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用するため、住宅や事業所における太陽光発電設備と併せた蓄電池の導入に対して補助する。	1億5,600万円
新	⑥ EV活用自家消費システム導入費補助 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHV）を蓄電池として利用するため、建物とEV・PHVの間で充電電を行うV2H設備の導入に対して補助する。	1,000万円
	⑦ 分散型エネルギーシステム導入費補助 ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業に対して補助する。	1,700万円
	⑧ 燃料電池自動車導入費補助 水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。	5,900万円
	⑨ 水素ステーション整備費補助 FCVの普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。	3,500万円
	⑩ 次世代自動車普及促進事業費 EV及びFCVの普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、普及啓発イベント等を市町村、事業者等と協力して実施する。	439万円
新	⑪ 水素エネルギー利用の技術的研究 再生可能エネルギーの有効利用に向け、再生可能エネルギー由来の水素の利用方法に係る技術的研究を行う。	520万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進	1億4,182万円
一部 新	⑫ エネルギー自立型住宅促進事業費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入に対して補助する。また、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修に対して補助するとともに、新たに都市部狭小地に対応した住宅であるZEH Orientedに対して補助する。	9,000万円
	⑬ ZEB導入費補助 省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業に対して補助する。	2,500万円
	⑭ 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進 県内の中小規模事業者の省エネルギー対策への取組みを支援するため、中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネ診断を実施する。	927万円
	⑮ 温暖化対策計画書制度の運用 県内の温室効果ガス削減に向けた取組みの促進を図るため、一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度を着実に運用する。	534万円
	⑯ 家庭の省エネルギー対策の促進 ライフスタイルの転換を促すため、「マイエコ10(てん)宣言」の普及を図るとともに、学校や地域での環境教育を推進する。また、民間事業者と連携した既存住宅の省エネ改修等の促進に向けた事業を実施する。	1,220万円
	(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成	800万円
	⑰ 地域電力供給システム整備事業費補助 電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備等から電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業に対して補助する。	800万円
	(5) エネルギー関連産業の育成と振興	159万円
	⑱ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。	159万円
	合 計	5億9,660万円

※ 県有施設への太陽光発電設備の設置に係る予算額については、全体の工事費等に組み込まれていることから「-万円」としている。

<その他の取組み>

- ⑩ 太陽光発電の2019年問題への対応
余剰電力買取制度の電力買取期間が2019年11月から順次終了することに伴い、自家消費型への転換や地産地消への活用を図るため、相談窓口を設置する。



問合せ先

- | | | | | | |
|-------------------|----------------|----|----|----|--------------|
| 【①～③、⑤～⑩、⑫、⑬、⑰、⑱】 | 産業労働局産業部エネルギー課 | 課長 | 清水 | 電話 | 045-210-4101 |
| 【④、⑪】 | 企業局利水電気部発電課 | 課長 | 尾崎 | 電話 | 045-210-7290 |
| 【⑭～⑯】 | 環境農政局環境部環境計画課 | 課長 | 太田 | 電話 | 045-210-4050 |

重点6 安全で安心なまちづくり

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組みを一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、県民の生命、身体及び財産を守る、「災害に強いかながわ」をつくる。

また、地域防犯力の強化や、消費者被害などの未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 849億6,816万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	802億5,251万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
	① 地震災害対策の強化等、観測・調査研究の推進 地域防災力向上に向けて、市町村の取組みへの支援を行うほか、地震防災対策を効果的に推進するための各種観測・調査研究を進める。	11億4,688万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 防災空間の確保や防災機能の充実等 自然災害による被害発生危険性を回避した土地利用を進め、都市計画との連携により実効性を高めるほか、延焼防止や避難地等の防災上重要な役割を持つ市街地や都市公園、緑地等の防災空間の確保に取り組む。	85億 510万円
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動等の迅速、円滑な実施を図る道路ネットワークを整備するため、幹線道路の体系的整備を進める。また、土木構造物の安全確保のため既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実を図る。	202億4,976万円
	④ 津波、高潮、水害対策及びがけ崩れ対策等の推進 国の国土強靱化対策を踏まえ、津波、高潮及び水害対策として、河川・海岸保全施設等の整備・改修を進める。また、がけ崩れ対策として、土砂災害危険箇所の防災工事を計画的に推進する。	94億 676万円
	○ その他 ライフラインや危険物施設の安全対策、建築物等の安全確保対策など78事業	321億5,457万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実及び復旧・復興対策	
	⑤ 災害時応急体制の整備 災害時応急活動を行うため、被害状況を把握する通信手段の整備や、災害対策本部機能の確保、教育訓練の実施、警備や救出救助用資機材の整備、応援部隊受入体制確保等を行う。	26億5,097万円
	⑥ 広域応援体制等の拡充、防災知識の普及、防災訓練の実施等 防災関係機関相互の連携体制を確保するため、協定締結や必要資機材等の整備を進める。また、県民への防災知識の普及啓発、大規模地震災害発生を想定した広域的応援の訓練を実施する。	21億5,444万円
	○ その他 避難対策及び飲料水等の供給対策、医療・救護・防疫対策など21事業	12億7,325万円
	エ 被災者・被災地への支援	
	⑦ 被災者・被災地への支援 東日本大震災等による避難生活が長期化する中、避難者の早期自立や早期帰還、安定的な生活確保のため、国や市町村、避難元自治体や関係団体と連携して、避難者の状況に応じたきめ細やかな支援を行う。	27億1,075万円
(2)	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	47億1,565万円
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり	
	⑧ 地域防犯力強化支援事業費 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた安全・安心な神奈川づくりのため、市町村等が行う防犯カメラの設置を支援する。	4,600万円
	○ その他 安全・安心まちづくり県民運動の推進、防犯人材の育成など3事業	871万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
イ 犯罪被害者などへの支援		
	⑨ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 性犯罪・性暴力の被害者が、必要なときに必要な支援をワンストップで受けることができるよう、ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、「かならいん」と医療機関等とのネットワーク等の充実強化を図る。	5,219万円
	○ その他 犯罪被害者などへの支援など4事業	1,083万円
ウ 消費者被害などの未然防止と救済		
	⑩ 消費者教育等推進事業費 高齢者及び成年年齢引下げに対応した若年者等の消費者被害未然防止対策を進めるとともに、エシカル消費の推進など消費者市民社会への参画を促すための取組みを実施する。	5,161万円
	○ その他 市町村相談窓口への支援など8事業	2億2,991万円
エ 大規模イベントへの対応		
新	⑪ 2019年度大規模イベントに向けた対策 ラグビーワールドカップ2019™、アフリカ開発会議等世界的に注目が集まる大規模イベントの安全かつ円滑な運営を確保するため、各種テロ対策等警備諸対策を推進する。	2,836万円
一部新	⑫ 東京2020大会を見据えた警備体制の強化 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020大会の円滑な進行と選手や観客等の安全・安心を確保するため、会場周辺に防犯カメラと気球カメラを設置するとともに、映像分析システムを導入し、映像から群集の異常な混雑状況や不審物件の置き去りを検知し、雑踏事故やテロを未然に防止する。	5億1,190万円
オ 事件・事故などへの迅速・的確な対応		
新	⑬ 映像伝送システム運用費 駅構内等でテロや大規模災害等が発生した際、鉄道事業者の判断に基づき、事業者が設置した防犯カメラの映像を警察本部に伝送し、迅速・的確な初動対応及び救助活動を行う。	918万円
カ 交通事故の防止		
一部新	⑭ 交通事故防止活動の推進 県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策などを推進する。また、自転車の安全で適正な利用を促進するため、条例を制定し、普及啓発を行う。	2,290万円
	⑮ 交通安全施設整備費 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、信号機など交通安全施設を計画的に整備する。また、交通量の多い道路の道路標示は日々摩耗が進行しており、視認性の低下が著しいため、緊急的な補修を実施する。	37億4,401万円
合 計		849億6,816万円

<⑤災害時応急体制の整備>

新	防災行政通信網の再整備 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段「防災行政通信網」について、老朽化への対応やICTの技術革新等に応じた機能強化を図るため、平成31年度は、有線・移動系無線の再整備に向けた調査・基本設計を行う。	3,390万円
---	--	---------

問合せ先			
【①～④、⑥、⑦】	くらし安全防災局防災部災害対策課	課長	佐川 電話 045-210-3420
【⑤】	くらし安全防災局防災部危機管理対策課	課長	圓道 電話 045-210-3460
【⑧、⑨、⑭】	くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課	課長	秋本 電話 045-210-3550
【⑩】	くらし安全防災局くらし安全部消費生活課	課長	田中 電話 045-312-1121(内線2620)
【⑪、⑬】	警察本部警備部警備課	課長代理	原 電話 045-211-1212(内線5711)
【⑫】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田 電話 045-211-1212(内線6411)
【⑮】	警察本部交通部交通規制課	課長代理	鴻巣 電話 045-211-1212(内線5161)

重点7 子ども・子育てへの支援

1 目的

県内どこでも「待機児童ゼロ」の達成に向けて、保育士など子育て支援人材の確保・育成、保育所整備など待機児童対策の推進、幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等に取り組むとともに、少子化対策のため、幼稚園、保育所等の利用料を支援し、幼児教育・保育の無償化を実施する。また、子どもの貧困対策、児童虐待、いじめ、ひきこもり等支援を必要とする子ども・家庭への取組みを進めるとともに、私立高等学校等生徒学費補助金の充実を図る。

2 予算額 1, 294億3, 941万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	子ども・子育て支援の更なる充実	627億1,597万円
	ア 保育士をはじめとした子育て支援人材の確保・育成	
	① 地域限定保育士試験実施事業費 年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士確保を図る。	4,770万円
新	② 短時間保育士雇上事業費補助 短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。	1,224万円
	イ 待機児童対策の一層の推進	
	③ 保育所等緊急整備事業費補助等 待機児童対策を推進するため、保育所の緊急整備や認定こども園、小規模保育所の整備等を支援する市町村に対して補助する。	19億7,907万円
一部新	④ 医療的ケア児に対する支援の充実 保育のため、看護師等の医療的ケア児サポーターの雇用を支援する市町村（政令市・中核市を除く）に対して補助する。また、医療的ケア児に対する支援の充実を図るため、支援の総合調整を担うコーディネーター等の養成研修や医療的ケア児の実態調査を行う。	1,991万円
	ウ 幼児期の教育・保育の提供体制の確保・充実等	
新	⑤ 私設保育施設等利用給付費負担金 少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育の利用料を負担し、幼児教育・保育の無償化を実施する。	5億8,805万円
一部新	⑥ 施設型給付費負担金 市町村が実施する保育所・幼稚園・認定こども園への給付費の一部を負担する（幼児教育・保育の無償化対応分を含む）。	401億2,784万円
新	⑦ 私立幼稚園利用給付費負担金 少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度対象外の幼稚園（私学助成園）の利用料を負担し、幼児教育・保育の無償化を実施する。	29億4,988万円
新	⑧ 認可外保育施設フォローアップ事業費 無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。	1,163万円
	⑨ 放課後児童健全育成事業費補助 保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に放課後の居場所を提供するため、放課後児童クラブの施設整備や運営に取り組む市町村に対して補助する。	39億7,705万円
	○ その他 地域型保育給付費負担金など65事業	130億 257万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組み	808億3,002万円
	ア 子どもの貧困対策	
	⑩ 公立高等学校就学支援金支給費 授業料に充てるための公立高等学校等就学支援金を一定の収入額未満の世帯に支給する。	118億9,305万円
	⑪ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 母子家庭等の配偶者のない者で現に児童を扶養している者や寡婦に対して修学資金等の各種資金の貸付けを行う。	5億3,331万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	⑫ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、子ども支援員を配置し、家庭訪問等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,457万円
新	⑬ 進学準備給付金 生活保護世帯の子どもの自立助長のため、県所管の福祉事務所管内（町村部）の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。	300万円
	⑭ 児童扶養手当給付費 離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。また、利便性の向上等の観点から、11月より支給回数を年3回から6回に変更する。	11億4,516万円
	⑮ 児童手当負担金 児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。	204億 892万円
イ 児童虐待等社会的養護を必要とする子どもへの対応		
	⑯ 施設等入所児童の措置に要する費用 児童虐待等により児童養護施設等に措置委託した児童の養育に対する費用を支払う。	40億1,362万円
	⑰ 社会的養護が必要な子どもの自立支援 児童養護施設等を退所した児童等を支援する「あすなるサポートステーション」や、里親委託、養子縁組を促進する「里親センター」を運営する。	2,494万円
ウ SNSを活用したいじめ相談体制の構築		
	⑱ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費 SNS上のいじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談窓口を開設する。	1,000万円
エ ひきこもり等自立支援の推進		
	⑲ ひきこもり等青少年相談事業等 ひきこもり・不登校など青少年の様々な悩みに対応するため、NPOと協働して相談事業や自立支援を行う。	4,334万円
	○ その他 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助など112事業	427億2,006万円
(3) 私立高等学校等生徒学費補助金の充実		48億3,736万円
	⑳ 私立高等学校等生徒学費補助金の充実 私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、補助単価の増額を図り、国の制度の見直しに先駆けた年収約590万円未満の世帯への授業料の実質無償化を引き続き実施する。	48億3,736万円
合 計		1,294億3,941万円

備考 (2)の計808億3,002万円のうち、(1)及び(3)との重複(189億4,394万円)を除いた額は618億8,607万円

< 幼児教育・保育の無償化(事務費等を含む。) > (⑤、⑥の一部、⑦、⑧、その他 計139億8,952万円)

少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。

また、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、助言指導を行う者を新たに配置する。

施設区分	負担割合	3～5歳	0～2歳
認可保育所、幼稚園、認定こども園、小規模保育等	国 1/2	無償	住民税非課税世帯を対象に無償
子ども・子育て支援新制度対象外の幼稚園(私学助成園)	県 1/4	月額25,700円まで無償	—
認可外保育施設※ 幼稚園の預かり保育・一時預かり等※	市町村 1/4	月額37,000円まで無償	住民税非課税世帯を対象に月額42,000円まで無償

※保育の必要性の認定が必要

問合せ先			
【①～⑥、⑧、⑨】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 徳永	電話 045-210-4660
【④養成研修、実態調査について】			
	福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課	課長 水町	電話 045-210-4700
【⑦、⑳】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 八尋	電話 045-210-3760
【⑩】	教育局行政部財務課	課長 篠田	電話 045-210-8100
【⑪、⑭～⑰】	福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 中野	電話 045-210-4650
【⑫、⑬】	福祉子どもみらい局福祉部生活援護課	課長 関根	電話 045-210-4900
【⑱】	教育局支援部学校支援課	課長 上田	電話 045-210-8210
【⑲】	福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 村岡	電話 045-210-3830

重点 8 ラグビーワールドカップ2019™及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み

1 目的

目前に迫ったラグビーワールドカップ2019™の開催に向けて、共同開催都市の横浜市と大会運営に万全を期すとともに、その他の市町村、企業等と連携して機運醸成を図り大会を成功に導く。

また、東京2020組織委員会主催のテストイベントである「READY STEADY TOKYO — セーリング」への支援など東京2020大会に向けた取組みを、関係機関と協力しながら進める。

2 予算額 33億3,460万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	(1) ラグビーワールドカップ2019™に向けた取組み	5億6,824万円
	ア 大会開催に向けた取組み	
	① 大会成功に向けた取組み ラグビーワールドカップ2019™の開催年に当たり、大会を成功させるため、共同開催都市の横浜市や、県内キャンプ地その他の市町村、企業等と連携し、大会運営の支援、パブリックビューイング等大会の機運醸成に取り組む。	4億3,491万円
	イ 大会開催に向けた支援	
	② ラグビーワールドカップ2019協賛宝くじ拠出金 ラグビーワールドカップ2019™の開催経費とするため、開催自治体に配分される協賛宝くじの協賛金を（公財）ラグビーワールドカップ2019組織委員会に拠出する。	1億3,333万円
	(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組み	22億2,609万円
	ア 江の島におけるセーリング競技実施に向けた取組み	
新	③ 「READY STEADY TOKYO — セーリング」等に向けた取組み 「READY STEADY TOKYO — セーリング」や、同時期に行われる「セーリングワールドカップシリーズ江の島大会」に向けて、湘南港に保管されている既存艇のうち、一部の艇の移動等を行う。併せて、2019年開催のセーリングワールドカップシリーズ江の島大会に向けて開催経費等の一部を負担する。	1億1,391万円
新	④ 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた準備 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けて、湘南港に保管されている既存艇の移動等を行う。	10億9,067万円
新	⑤ 公共交通機関利用促進施策検討事業費 江の島に来る観光客に対して公共交通機関の利用を促進する呼びかけを行う。また、その効果検証を通じて、東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技開催に向けた施策の検討を行う。	1,000万円
	⑥ 湘南港の既存施設等の改修 東京2020オリンピック競技大会・セーリング競技の開催に相応しい会場を準備するため、湘南港の係留施設やトイレの洋式化等の改修、高木植栽等を行う。	6億2,408万円
	イ 大会開催に向けた取組み	
一部新	⑦ オリンピック・パラリンピック機運醸成費 県内開催4競技（セーリング、サッカー、野球・ソフトボール、自転車競技ロードレース）やパラリンピックへの関心を高めるため、オリンピック、パラリンピックそれぞれの1年前イベントを開催するとともに、大会を応援する様々な活動への県民参加を促進する。また、セーリング文化の浸透を図るため、小学生向けのセーリング訪問教室の実施や船上からのレース観戦など、セーリングの魅力を実感できる取組みを進める。	4,900万円
新	⑧ 聖火リレー実施事業費 東京2020大会を盛り上げ、県の魅力を発信していくため、聖火リレーのルートやセレモニー会場の運営企画、ランナーの選考等を行う。	5,800万円
新	⑨ ライブサイト実施事業費 東京2020大会を盛り上げるため、競技会場外においても誰もが大会の感動と興奮をその場にいる多くの人と共有できる場所（ライブサイト）の設置に向けた計画を作成する。	2,000万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
新	⑩ シティドレッシング等実施事業費 東京2020大会の機運を盛り上げて県内の祝祭感を高めるため、大会エンブレム等を用いて、県施設などをドレッシング（装飾）する。	5,478万円
新	⑪ 文化オリンピック推進事業費 東京2020大会の時期に合わせて開催される「東京2020NIPPONフェスティバル」に向けたプレイベントを開催する。また、同大会に合わせて開催される「日本博」の関連事業として、県内各地の伝統芸能等を紹介する取組みを実施する。	8,500万円
	⑫ オリンピアン及びパラリンピアン育成支援等 東京2020大会を契機としたスポーツ振興に寄与するため、オリンピック競技大会には40人以上の、パラリンピック競技大会には20人以上の「神奈川県のアスリート」が出場することを目標に、有望なアスリート及びその指導者に対して競技活動費等を補助する。併せて、パラリンピック競技の普及及び選手の発掘を目的とした競技イベントを開催する。	3,921万円
	⑬ オリンピック・パラリンピック教育の推進 県内小学校にトップアスリートを招いて体験授業を行うとともに、高等学校でパラスポーツのアスリートによる特別授業を開催する。	119万円
	○ その他 事前キャンプ等推進事業費など5事業	8,023万円
(3)	大会開催に向けた警備	5億4,027万円
新	⑭ 2019年度大規模イベントに向けた対策 ラグビーワールドカップ2019 TM 、アフリカ開発会議等世界的に注目が集まる大規模イベントの安全かつ円滑な運営を確保するため、各種テロ対策等警備諸対策を推進する。	2,836万円
一部新	⑮ 東京2020大会を見据えた警備体制の強化 ラグビーワールドカップ2019 TM 及び東京2020大会の円滑な進行と選手や観客等の安全・安心を確保するため、会場周辺に防犯カメラと気球カメラを設置するとともに、映像分析システムを導入し、映像から群集の異常な混雑状況や不審物件の置き去りを検知し、雑踏事故やテロを未然に防止する。	5億1,190万円
	合 計	33億3,460万円

【参考】オリンピック・パラリンピックに関連した取組み

⑯ 体育センター・総合教育センターの再整備 PFI方式による施設整備や県直営方式による陸上競技場等の改修工事等を実施する。 ＜競馬事業収益配分金1億8,000万円を活用＞	138億2,693万円
---	-------------



①子どものラグビー体験



③セーリングワールドカップシリーズ江の島大会2018

問合せ先			
【①、②】	スポーツ局	ラグビーワールドカップ担当課長	加藤木 電話 045-285-0792
【③～⑤、⑦のうちセーリング競技に関する事】	スポーツ局セーリング課	課長	矢島 電話 045-285-0785
【⑥】	県土整備局河川下水道部	港湾事業調整担当課長	千葉 電話 045-285-0815
【⑦～⑩】	スポーツ局オリンピック・パラリンピック課	課長	河部 電話 045-285-0784
【⑪】	国際文化観光局	マグカル担当課長	松村 電話 045-285-0760
【⑫】	スポーツ局スポーツ課	課長	櫻山 電話 045-285-0791
【⑬】	教育局指導部保健体育課	課長	大塚 電話 045-210-8300
【⑭】	警察本部警備部警備課	課長代理	原 電話 045-211-1212(内線5711)
【⑮】	警察本部警備部オリンピック・パラリンピック対策課	課長代理	本田 電話 045-211-1212(内線6411)
【⑯】	教育局行政部教育施設課	課長	日比野 電話 045-210-8061

重点 9 県立高校改革・県立教育施設整備及び共生社会の実現に向けた教育の推進

1 目的

平成28年度からの12年間を計画期間とする「県立高校改革実施計画」を着実に推進するとともに、「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づく県立学校の耐震・老朽化対策など、県立教育施設整備に総合的に取り組む。

また、共生社会の実現に向け、すべての子どもの相互理解を深め、すべての子どもを共生社会の担い手として育成するために、小学校段階から高校段階までの連続性のある、ともに学ぶ環境づくりに取り組む。

2 予算額 368億2,091万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	県立高校改革の推進	50億5,155万円
ア 質の高い教育の充実		
①	教育課程の改善 生徒一人ひとりの学力の定着と向上に取り組むため、生徒学力調査を実施する。	5,073万円
②	生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手(A L T)を派遣する。また、生徒の英語力向上をめざし、英語資格・検定試験の受験を促進するための支援を実施する。	3億9,973万円
③	グローバル化に対応した先進的な教育の推進 国際バカロレア認定校の設置に向けた施設整備をはじめとした準備や、グローバル教育充実のための教員研修等を実施する。	8億6,792万円
④	インクルーシブ教育の推進 知的障がいのある生徒に高校教育を受ける機会を拡大するため、リソースルームの整備等を実施するとともに、発達障がい等のある生徒への教育支援のため、県立高校で通級指導を実施する。	1億 121万円
イ 学校経営力の向上		
⑤	地域協働による学校運営の推進 コミュニティ・スクールを全校に導入し、地域協働による学校運営を推進する。	698万円
⑥	県立高校の教育環境整備 I C Tを活用した生徒の学習活動の充実を図るため、タブレット型端末を全校に追加配備するとともに、多様な活用に対応するため、全校に無線L A N環境の整備を実施する。また、実験・実習等に係る設備・備品整備等を計画的に推進する。	17億4,153万円
ウ 再編・統合等の取組み		
⑦	県立高校の学科改編・適正配置 神奈川総合高校（横浜市神奈川区平川町）の舞台芸術科整備工事に必要な実施設計、平塚農業高校・平塚商業高校（平塚市達上ヶ丘）の新棟（商業教育棟）や吉田島高校（開成町吉田島）の新棟（実習棟）の新築工事等を実施する。	17億9,110万円
○	その他 高校生学習活動コンソーシアム事業費など15事業	9,233万円
(2)	県立教育施設整備の推進	337億1,137万円
ア 新まなびや計画の推進		
⑧	耐震対策等（耐震補強工事25校等） 補強が必要な校舎等の耐震対策等を推進する。	69億5,846万円
⑨	県立学校トイレ整備費（トイレ洋式化101棟） 県立学校のトイレ洋式化等に係る整備を実施する。	52億1,955万円
⑩	県立学校空調設備整備費（特別教室100室設計等） 県立学校の特別教室等における空調の整備に向けた設計等を実施する。	5,029万円
⑪	高校改革に係る施設整備（再掲）（新築工事4校、基本実施設計1校等） 県立高校改革実施計画に伴う整備を推進する。	24億8,410万円
⑫	特別支援学校の計画的整備等（横浜北部方面特別支援学校ほか1校） 特別支援学校の新築工事等を実施する。	30億 970万円

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
	イ 新まなびや計画以外の施設整備等	
	⑬ 体育センター・総合教育センターの再整備 PFI方式による施設整備や県直営方式による陸上競技場等の改修工事等を実施する。 <競馬事業収益配分金 1億8,000万円を活用>	138億2,693万円
一部新	⑭ 県立図書館の再整備 新たな魅力を備えた図書館とするための新棟新築工事の基本・実施設計のほか、紅葉ヶ丘地域の活性化に向けた本館外構の改修工事等を実施する。	4億5,504万円
一部新	⑮ 社会教育施設等整備 元三浦ふれあいの村しおさい棟（三浦市初声町和田）耐震補強工事等を実施する。	17億 728万円
	(3) 共生社会の実現に向けた教育の推進	14億1,306万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
新	⑯ インクルーシブ教育校内支援体制整備事業費（小学校） 教育相談コーディネーターを中心とする校内支援体制を整備し、インクルーシブ教育を推進する。（後補充非常勤講師の配置、15市町村（政令市を除く）、15小学校）	2,884万円
	イ 教育相談体制の充実	
	⑰ 県立高校スクールカウンセラー配置事業費 県立高校におけるスクールカウンセラーを増員する。（県立高校等拠点校75校⇒82校）	9,987万円
	⑱ SNSを活用したいじめ相談体制構築事業費 SNS上のいじめ等の課題に対応するため、SNSを活用した相談窓口を開設する。	1,000万円
	ウ 特別支援学校における教育環境の充実	
	⑲ 医療的ケア支援体制整備事業費 県立特別支援学校に看護師を配置し、医療的ケアを実施するとともに、小・中学校での医療的ケアを支援する。（44人⇒47人）	3,730万円
	エ 「いのちの授業」の取組み	
	⑳ 「いのちの授業」の取組み 家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働等により家庭・地域への啓発を実施する。	369万円
	オ 県立学校におけるバリアフリー化の推進	
	㉑ 県立学校におけるバリアフリー化の推進（一部再掲） 県立学校のみなのトイレの整備やエレベーターの設置など環境整備に取り組むとともに、障がいのある生徒や教職員の状況に応じた対応を図る。	7億9,567万円
	○ その他 スクールソーシャルワーカー活用事業費など5事業（一部再掲）	4億3,767万円
	合 計	368億2,091万円

【県立高校改革の概要】（①～⑦、その他）

「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする（スチューデント・ファースト）」という基本的な考え方に立って、次の3つの柱と7つの重点目標を設定し、すべての県立高校で改革に取り組みます。

■ 柱1 質の高い教育の充実

- （重点目標1）すべての生徒に自立する力・社会を生き抜く力を育成します
- （重点目標2）生徒の個性や優れた能力を伸ばす教育に取り組みます
- （重点目標3）共生社会づくりに向けたインクルーシブ教育を推進します

■ 柱2 学校経営力の向上

- （重点目標4）学校の教育目標の着実な達成をめざす学校経営に取り組みます
- （重点目標5）地域の新たなコミュニティの核となる学校づくりを進めます
- （重点目標6）生徒が安全・安心で快適に学べる教育環境の提供に取り組みます

■ 柱3 再編・統合等の取組み

- （重点目標7）少子化社会における適正な規模等に基づく県立高校の再編・統合に取り組みます

問合せ先

【県立高校改革について】	教育局総務室	県立高校改革担当課長	宮本	電話	045-285-1011
【①、②、④通級指導について、⑥】	教育局指導部	高校教育課	課長 濱田	電話	045-210-8240
【③、⑤、⑦、⑪】	教育局指導部	高校教育課 高校教育企画室	室長 倉田	電話	045-210-8370
【④、⑬】	教育局	インクルーシブ教育推進課	課長 平	電話	045-285-1007
【⑧～⑩、⑬、⑳】	教育局	行政部 教育施設課	課長 日比野	電話	045-210-8061
【⑫、⑲】	教育局	支援部 特別支援教育課	課長 柏木	電話	045-210-8214
【⑭】	教育局	生涯学習部 生涯学習課	課長 高梨	電話	045-210-8330
【⑮、⑳】	教育局	支援部 子ども教育支援課	課長 宮村	電話	045-210-8212
【⑰、⑱】	教育局	支援部 学校支援課	課長 上田	電話	045-210-8210

<参考1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 消費税率引上げ（5%から10%）に伴う平成31年度の本県の地方消費税増収分(1,440億円、うち市町村への交付額は652億円)については、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される、介護・医療・児童関係費等に充当する。
- 平成31年度においては、幼児教育・保育の無償化に係る経費については、全額国費により対応する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分	1,440億2,137万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	652億 237万円
本県分	788億1,900万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		421億7,859万円
子ども・子育て支援給付費負担金	子ども・子育て支援法に基づき市町村が支弁する保育所等の給付費の一部を負担する。 また、平成31年4月から更に1%（月額3,000円相当）の保育士の処遇改善を実施する。 〔新しい経済政策パッケージ〕	410億 393万円
地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	延長保育事業や放課後児童健全育成事業などを行う市町村に対して補助する。	5億4,725万円
医療・介護		366億4,041万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、平成31年10月から経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進める。 〔新しい経済政策パッケージ〕	106億3,815万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、平成31年10月から障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。 〔新しい経済政策パッケージ〕	87億3,981万円

(参考) 科目別一覧

(単位：百万円)

区分	科目			平成31年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	61,233	2,853	12	374	8,739	49,252
		生活保護費	扶助費	7,381	4,369	-	50	78	2,884
		児童福祉費	児童福祉総務費	63,942	6,064	82	3,205	41,605	12,984
			児童措置費	24,526	2,000	-	12	606	21,906
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	10,785	2,053	444	6,178	992	1,115
			介護保険事業費	93,173	23	-	100	10,638	82,411
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	67,310	-	-	110	5,164	62,035
			後期高齢者医療費	84,026	11	-	1,756	8,861	73,397
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	5,017	2,250	-	6	1,524	1,235
		医薬費	医務費	5,998	2,684	-	2,286	606	421
合計				423,395	22,312	538	14,080	78,819	307,645

幼児教育・保育の無償化	3歳から5歳までのすべての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園等の費用を無償化するとともに、低所得者世帯にも配慮し、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもを対象として保育所等の費用を無償化する。〔新しい経済政策パッケージ〕	99億1,471万円 平成31年度は 全額国費対応
-------------	---	---------------------------------

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取り組み 【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取り組み全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」と、平成29年度からの5年間の取り組みを位置づけた「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づく取り組みを着実に推進する。
- 「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(42億5,386万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(4億5,125万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取り組み事業、(◆)印は市町村の取り組みを一部含む事業。		平成31年度当初予算額
1 森林の保全・再生		31億9,397万円
(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的 管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図る ため、「かながわ森林塾」を実施する。		17億1,475万円
(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取り組みや、登山道整備などの県民協働事業を実施する とともに、丹沢大山及び周辺地域の中高標高域における植生の回復と衰退防止を図るため、シ カ管理捕獲を実施する。		2億6,097万円
(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木 的工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植 生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。		2億5,787万円
(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の 安定流通等を確保する取り組みへの補助等を実施する。		3億 557万円
(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整 備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外 の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。		6億5,480万円
2 河川の保全・再生		3億3,600万円
河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備 を実施する市町村に対して補助する。		3億3,600万円
3 地下水の保全・再生		7,060万円
地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対 策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。		7,060万円
4 水源環境への負荷軽減		7億 773万円
生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処 理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除 く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。		7億 773万円
5 県外上流域対策の推進		3,918万円
相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森 林整備及び生活排水対策の取り組みを実施する。		3,918万円
6 水源環境保全・再生を推進する仕組み		3億5,761万円
(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実 施する。		3億1,234万円
(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生か ながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に 対して補助する。		4,526万円
合 計		47億 511万円

問合せ先

環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 羽鹿 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 大都市圏に位置している本県には特別な財政需要があることから、本県では法人二税の超過課税を活用し、その時々々の行政課題に迅速かつ的確に対応してきた。
今後においても、東日本大震災の発生を契機とした新たな「地震防災戦略」を踏まえた対応や、箱根山の火山対策、近年増加しているゲリラ豪雨といった自然災害への対策など、県民の皆様の「いのち」や法人の皆様の活動を守る取組みを一層強化し、災害に強い県土づくりを推進しなければならない。
- また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催の機会を捉え、県内経済のさらなる活性化につなげるため、幹線道路の整備に取り組んでいく必要がある。
- そこで、平成27年11月に5年間延長した超過課税措置を活用し、今後「災害に強い県土づくりの推進」と「東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備」に着実に取り組んでいく。

活用項目		平成31年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 災害に強い県土づくりの推進	(1) 地震・津波対策の一層の強化 ・ 新たな津波浸水予測や地震被害想定調査に基づき策定する地震防災戦略に沿った減災対策 ・ 県民・企業等への情報伝達機能の強化 ・ 市町村が行う地震防災対策への支援	46億1,482万円	23億 183万円
	(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 ・ 箱根山の監視体制の強化、富士山噴火を想定した対策 ・ ゲリラ豪雨や台風等に備えた河川等の整備 ・ 治山・法面や林道の整備	196億6,721万円	44億1,668万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 ・ トンネル、橋などの安全性向上	132億5,796万円	86億9,229万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設や、県立学校等の耐震改修 ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署や県立高校などの耐震改修	94億5,776万円	43億7,211万円
	小 計	469億9,776万円	197億8,291万円
II	東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備	160億8,813万円	94億9,758万円
	うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	4億8,000万円	4億8,000万円
合 計		630億8,590万円	A 292億8,050万円

B 超過課税活用額	234億2,961万円
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)	B / A 80.0%

<参考> 主な活用事業

○ 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 沿道建築物耐震化支援事業費 など
(2) 火山・豪雨・台風などの自然災害対策 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 治山事業費 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 橋りょう補修費 など
(4) 県有施設や県立学校等の耐震改修 高校耐震補強工事設計調査費 茅ヶ崎警察署新築工事費 など

○ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
新東名高速道路へのアクセス道路 (国道246号〔秦野IC関連〕)	秦野IC
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
綾瀬スマートインターチェンジ関連	綾瀬市小園
高速横浜環状北西線	横浜青葉IC・JCT ~ 横浜港北JCT・港北出入口
三浦縦貫道路Ⅱ期	横須賀市林四丁目 ~ 三浦市初声町高円坊
南足柄市と箱根町を連絡する道路	南足柄市矢倉沢 ~ 箱根町仙石原

※IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称。

<参考4> 平成31年度に開所、完成する施設等（予定）

【保健・福祉・医療】

- 動物愛護センター（平塚市）の開所（平成31年6月）
総 額 17億6,200万円

【都市基盤】

- 県道26号（横須賀三崎）〔三浦縦貫道路Ⅱ期〕の供用開始（平成32年3月）
総 額 113億円
箇 所 横須賀市林四丁目～三浦市初声町高円坊
- 県道731号（矢倉沢仙石原）
〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕の供用開始（平成32年3月）
総 額 52億円
箇 所 南足柄市矢倉沢～箱根町仙石原
- 神奈川東部方面線のうち、相鉄・JR直通線の開業（平成31年度中）
箇 所 西谷駅～（仮称）羽沢駅
- 境川遊水地公園（今田遊水地）（藤沢市）の開園（平成31年11月）
総 額 5億円
- 県営住宅の完成
総 額 27億7,391万円
施 設 名 阿久和団地（3期3工区）（横浜市瀬谷区）（平成32年3月）
亀井野団地（3期）（藤沢市）（平成31年5月）

【教育関係】

- 横浜国際高校新棟（横浜市南区）の完成（平成32年1月）
総 額 9億9,300万円（平成30年度～平成31年度）
- 高浜高校定時制教室棟（平塚市）の完成（平成32年2月）
総 額 9億3,700万円（平成30年度～平成31年度）
- 横浜北部方面特別支援学校（横浜市青葉区）の完成（平成31年9月）
総 額 51億8,084万円（平成29年度～平成31年度）
- 体育センター（藤沢市）のスポーツ関連施設の完成（平成32年1月）
総 額 131億6,338万円（平成28年度～平成31年度）

【警察関係】

- 茅ヶ崎警察署（茅ヶ崎市）の完成（平成31年6月）
総 額 22億600万円（平成29年度～平成31年度）
- 交番の開所
総 額 1億1,300万円
施 設 名 （仮称）殿町地区交番（川崎市川崎区）（平成32年2月）
鎌倉山駐在所（鎌倉市）（平成32年2月）

【その他】

- 県立音楽堂（横浜市西区）改修工事の完了（平成31年3月完了、6月開所）
総 額 16億6,400万円（平成29年度～平成30年度）
- 津久井合同庁舎（相模原市緑区）（建替）の完成（平成32年1月）
総 額 16億7,300万円（平成30年度～平成31年度）

IV 平成30年度2月補正予算案の概要

1 会計別予算額

(単位：百万円、%)

会 計 別	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	前年度最終対比
一 般 会 計	1,837,333	△ 27,840	1,809,493	93.7
特 別 会 計	2,037,189	△ 12,408	2,024,781	163.1
企 業 会 計	117,376	-	117,376	108.0
総 計	3,991,900	△ 40,248	3,951,651	120.5

2 一般会計歳入予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補 正 額 の 主 な 内 容
県 税	1,180,835	9,888	1,190,723	法人事業税 +14,294 法人県民税 +3,086 個人県民税 △7,105
地 方 譲 与 税	129,790	9,861	139,652	地方法人特別譲与税 +9,872
地 方 交 付 税	91,000	3,590	94,590	
国 庫 支 出 金	114,427	△ 6,178	108,249	国庫内示減等 △1,679 病虫害防除事業費交付金 △850 離職者等委託訓練事業費委託金 △284
財 産 収 入	3,594	△ 678	2,915	土地建物等売却収入 △616
繰 入 金	65,738	△ 40,471	25,266	県債管理基金繰入金 △36,300 地域医療介護総合確保基金繰入金 △1,617 安心子ども基金繰入金 △1,150
県 債	187,290	△ 5,220	182,070	
繰 越 金	3,787	2,610	6,398	
そ の 他	60,870	△ 1,244	59,625	
合 計	1,837,333	△ 27,840	1,809,493	

3 一般会計歳出予算額

(単位：百万円)

区 分	補正前の額	今回補正額	2月現計予算額	補正額の主な内容	
義務的経費	人件費	518,544	△3,913	514,631	退職手当の減
	一般職員	74,976	△863	74,112	
	警察職員	168,708	△963	167,744	
	教育職員	274,596	△2,078	272,517	
	恩給費	264	△7	256	
	介護・医療費 ・児童関係費	362,203	△874	361,328	
	公債費	290,004	△4,484	285,520	
	税交付金等	260,372	△5,223	255,148	県民税株式等譲渡所得割交付金 △3,236 県民税配当割交付金 △1,813
	維持・法令義務費等	70,319	△1,391	68,927	高等学校奨学金貸付金 △487
	小計	1,501,445	△15,887	1,485,557	
政策的経費	投資的経費	165,514	△10,137	155,377	
	公共事業費	45,390	△1,298	44,092	国庫内示減等
	県単独土木事業費	32,102	△339	31,763	
	その他投資	88,021	△8,498	79,522	地域医療介護総合確保基金事業 △1,431 安心子ども基金事業 △1,008 産業集積施設整備等助成金 △477
	私立学校経常費補助	43,366	-	43,366	
	その他	127,007	△1,815	125,191	病害虫防除事業費 △850 離職者等委託訓練事業費 △284 肝疾患対策事業費 △211 地域医療介護総合確保基金事業 △182 安心子ども基金事業 △141
小計	335,888	△11,952	323,935		
合計	1,837,333	△27,840	1,809,493		

<計数表> 一般会計 平成30年度2月補正予算局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	補 正 前 の 額		今 回 補 正 額	2 月 現 計 予 算 額	
	予 算 額	構 成 比		予 算 額	構 成 比
政 策 局	15,344	0.8	△ 781	14,563	0.8
総 務 局	591,798	32.2	△ 7,985	583,812	32.3
くらし安全防災局	5,478	0.3	△ 198	5,280	0.3
国 際 文 化 観 光 局	7,528	0.4	△ 220	7,308	0.4
ス ポ ー ツ 局	2,315	0.1	△ 34	2,281	0.1
環 境 農 政 局	27,702	1.5	△ 2,791	24,911	1.4
福祉子どもみらい局	323,396	17.6	△ 4,276	319,120	17.6
健 康 医 療 局	197,021	10.7	△ 2,363	194,658	10.8
産 業 労 働 局	22,935	1.2	△ 1,485	21,450	1.2
県 土 整 備 局	98,494	5.4	△ 1,054	97,439	5.4
会 計 局	525	0.0	△ 1	524	0.0
各 局 委 員 会	4,553	0.2	△ 33	4,520	0.2
教 育 委 員 会	335,814	18.3	△ 5,173	330,641	18.3
警 察 本 部	204,422	11.1	△ 1,442	202,979	11.2
合 計	1,837,333	100.0	△ 27,840	1,809,493	100.0

特別会計 平成30年度2月補正予算会計別比較表

(単位：百万円)

区 分	補 正 前 の 額	今 回 補 正 額	2 月 現 計 予 算 額
市町村自治振興事業会計	8,685	-	8,685
公債管理特別会計	634,409	△ 4,969	629,439
公営競技収益配分金等管理会計	311	-	311
地方消費税清算会計	592,627	△ 3,598	589,028
災害救助基金会計	543	△ 5	537
農業改良資金会計	130	-	130
恩賜記念林業振興資金会計	146	△ 58	88
林業改善資金会計	46	-	46
水源環境保全・再生事業会計	8,612	△ 335	8,277
沿岸漁業改善資金会計	142	-	142
介護保険財政安定化基金会計	5	△ 5	0
母子父子寡婦福祉資金会計	626	△ 108	518
国民健康保険事業会計	738,309	△ 739	737,570
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	5,381	△ 461	4,920
中小企業資金会計	10,224	△ 206	10,017
流域下水道事業会計	21,089	△ 1,738	19,350
県営住宅管理事業会計	15,897	△ 179	15,718
合 計	2,037,189	△ 12,408	2,024,781